

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月26日

【事業年度】 第 8 期(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

【会社名】 株式会社 F C E
(旧会社名) 株式会社 F C E H o l d i n g s

【英訳名】 F C E I n c .
(旧英訳名) F C E H o l d i n g s I n c .
(注) 2023年12月27日開催の第 7 回定時株主総会の決議により、
2024年 1 月 1 日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 淳悦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号

【電話番号】 03-5908-1400 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 加藤 寛和

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号

【電話番号】 03-5908-1400 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 加藤 寛和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	2020年 9 月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月
売上高 (千円)	3,312,934	3,522,765	3,753,203	4,174,316	5,006,229
経常利益 (千円)	231,090	324,176	454,844	575,561	706,977
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	120,568	211,208	299,190	318,962	502,368
包括利益 (千円)	118,687	216,643	322,209	321,965	504,084
純資産額 (千円)	728,328	914,797	802,968	1,704,741	3,371,691
総資産額 (千円)	2,072,803	2,603,522	2,238,914	3,298,386	5,078,323
1 株当たり純資産額 (円)	80.73	101.43	99.98	182.14	308.53
1 株当たり当期純利益 (円)	13.38	23.44	36.22	34.86	52.82
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)				31.65	48.20
自己資本比率 (%)	35.08	35.09	35.81	51.64	66.38
自己資本利益率 (%)	18.05	25.74	34.88	25.46	19.80
株価収益率 (倍)				18.16	16.94
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,257	575,579	180,714	501,561	528,513
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,012	63,187	2,749	178,045	794,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,243	16,115	478,343	535,552	1,116,003
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,191,819	1,688,096	1,393,217	2,252,286	3,102,251
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	175 (223)	168 (196)	180 (21)	193 (21)	229 (141)

(注) 1. 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益、自己資本比率及び自己資本利益率、株価収益率は、小数点以下第 3 位を切り捨てております。

2. 第 4 期、第 5 期及び第 6 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は2022年10月27日に東京証券取引所スタンダード市場に上場するまで非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第 7 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当社が2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から2023年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第 4 期、第 5 期及び第 6 期の株価収益率については、当社株式が2022年10月27日に東京証券取引所スタンダード市場に上場するまで非上場であるため、記載しておりません。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第 6 期の期首から適用しており、第 6 期以降に係る連結経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

6. 当社は、2021年 9 月10日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割、2022年 8 月 9 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割、2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 4 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

7. 第 8 期より連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更しており、第 5 期の営業活動による

キャッシュ・フローと第 4 期、第 5 期、第 6 期及び第 7 期の現金及び現金同等物の期末残高については、当
該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	2020年 9 月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月
売上高 (千円)	470,943	839,361	567,717	500,649	1,680,790
経常利益又は経常損失 () (千円)	92,622	433,427	134,112	9,623	69,401
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	84,169	419,304	122,693	77,954	1,375,094
資本金 (千円)	127,000	127,000	127,000	180,526	762,152
発行済株式総数 (株)	10,008	1,000,800	3,002,400	3,117,600	10,925,400
純資産額 (千円)	219,708	608,839	297,493	799,346	3,353,850
総資産額 (千円)	350,589	729,108	401,964	943,246	4,956,696
1 株当たり純資産額 (円)	24.26	67.46	36.95	85.34	306.90
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	3,015 (-)	(-)	()	()	12 ()
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () (円)	9.34	46.55	14.85	8.52	144.60
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					131.96
自己資本比率 (%)	62.33	83.34	73.71	84.62	67.65
自己資本利益率 (%)	47.70	101.50	27.14	14.24	66.25
株価収益率 (倍)					6.19
配当性向 (%)	35.84				8.30
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	27 (4)	25 (5)	30 (9)	31 (10)	196 (18)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	()	()	()	()	143.2 (116.6)
最高株価 (円)				2,269	1,041 (2,674)
最低株価 (円)				1,430	660 (1,784)

(注) 1. 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()、自己資本比率及び自己資本利益率は、小数点以下第 3 位を切り捨てております。

2. 第 4 期、第 5 期及び第 6 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は2022年10月27日に東京証券取引所スタンダード市場に上場するまで非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第 7 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向は、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 第 4 期、第 5 期及び第 6 期の株価収益率については、当社株式は2022年10月27日に東京証券取引所スタンダード市場に上場するまで非上場であるため、記載しておりません。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第 6 期の期首から適用しており、第 6 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

6. 当社は、2021年 9 月10日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割、2022年 8 月 9 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割、2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。第 4 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

7. 第 4 期から第 7 期の株主総利回り及び比較指標については、2022年10月27日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、記載しておりません。また、第 8 期の株主総利回り及び比較指標については、第 7 期の末日における株価又は株価指数を基準として算定しております。

8. 最低株価及び最高株価については、東京証券取引所スタンダード市場における株価を記載しております。な

お、2022年10月27日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、それ以前の株価については該当事項がありません。

9. 第8期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価は、括弧内に記載しております。
10. 当社は、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社ダイニングエッジインターナショナルを2023年11月1日付で、株式会社 F C E パブリッシングを2024年1月1日付で、株式会社 F C E トレーニング・カンパニーを2024年4月1日付で、株式会社 F C E エデュケーションを2024年7月1日付で、株式会社 F C E プロセス&テクノロジーを2024年8月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い、第8期の経営指標等は第7期以前と比較して大幅に変動しております。

2 【沿革】

当社グループは、ビジネス書「7つの習慣®」の考え方を活かし、日本の子どもたちの主体性・自律性等を育むことを目的に、株式会社C&I Holdings(旧株式会社ベンチャー・リンク)の100%子会社として、2004年2月に株式会社FCEエデュケーションを設立したことから始まりました。

その後、2012年6月に株式会社C&I Holdingsが保有していた同社株式を自己株式の取得によって譲り受ける等により、MBOを実施しております。

当社(株式会社FCE)は、2017年4月21日に株式移転により、株式会社FCEエデュケーションの完全親会社として設立されました。当社グループの沿革をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(当社)

年月	概要
2017年4月	ホールディングス体制への移行を目的として、株式移転により株式会社FCE Holdingsを設立(資本金100百万円)
2017年5月	増資により、資本金を127百万円に増加
2017年9月	決算期を12月末から9月末に変更 株式会社FCEエデュケーションの子会社であった株式会社FCEトレーニング・カンパニー及び株式会社ダイニングエッジインターナショナルを現物分配により子会社化
2019年1月	株式会社FCEエデュケーションの子会社であった株式会社FCEプロセス&テクノロジー及び株式会社FCEパブリッシングを現物分配により子会社化
2022年10月	東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場
2023年11月	完全子会社であった株式会社ダイニングエッジインターナショナルを吸収合併
2024年1月	2023年12月27日開催の第7回定時株主総会の決議により、2024年1月1日より会社名を株式会社FCE Holdingsから株式会社FCEへ変更 完全子会社であった株式会社FCEパブリッシングを吸収合併
2024年4月	完全子会社であった株式会社FCEトレーニング・カンパニーを吸収合併
2024年7月	完全子会社であった株式会社FCEエデュケーションを吸収合併
2024年8月	完全子会社であった株式会社FCEプロセス&テクノロジーを吸収合併

(教育研修事業セグメント)

年月	概要
2004年2月	教育サービスの提供を事業目的として、株式会社C&I Holdings(旧株式会社ベンチャー・リンク)の100%子会社として、東京都台東区に株式会社FCEエデュケーションを設立(資本金50百万円)
2004年2月	日本国内で「7つの習慣®」事業を展開するフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社からライセンスを受け、「7つの習慣」事業を開始
2010年9月	株式会社C&I Holdingsから、学習塾支援事業を吸収分割で承継
2010年9月	企業向け研修事業を営む株式会社トレーニング・カンパニーの全株式を、株式会社C&I Holdingsより譲受け
2010年11月	株式会社トレーニング・カンパニーにおいて、外食店舗運営を開始
2012年6月	株式会社FCEエデュケーションにて、株式会社C&I Holdingsが保有する同社株式を譲受け(自己株式取得)
2013年1月	株式会社FCEエデュケーションの100%子会社として、株式会社FCEメディカル&ケアを設立
2013年3月	株式会社FCEエデュケーションから株式会社FCEエデュケーションに社名変更
2013年4月	株式会社FCEエデュケーションの100%子会社として、株式会社ゴールドデンダイニングを設立し、店舗運営事業を移管
2013年5月	株式会社ゴールドデンダイニングから株式会社ダイニングエッジインターナショナルに社名変更
2013年7月	株式会社トレーニング・カンパニーから株式会社FCEトレーニング・カンパニーに社名変更
2013年8月	株式会社ダイニングエッジインターナショナルにて、外食フランチャイズ支援事業を開始
2013年10月	株式会社FCEエデュケーションの100%子会社として、株式会社グローバルアカデミーを設立、インターナショナルスクール事業を開始 株式会社FCEエデュケーションにて、フォーサイト手帳事業を開始
2015年7月	株式会社FCEエデュケーションの100%子会社として、株式会社Findアクティブラーニングを設立、オンライン学習サービス「Find!アクティブラーナー」(教員向けeラーニング)事業を開始
2017年2月	株式会社Findアクティブラーニングから株式会社Findアクティブラーナーに社名変更
2018年1月	株式会社FCEトレーニング・カンパニーにおいて企業向けeラーニング事業(Smart Boarding)を開始
2019年7月	株式会社FCEエデュケーションが、子会社であった株式会社グローバルアカデミーを吸収合併
2020年10月	株式会社FCEエデュケーションが、子会社であった株式会社Findアクティブラーナーを吸収合併 株式会社ダイニングエッジインターナショナルが、新設分割にて外食事業を株式会社ダイニングエッジに移管

2020年11月	株式会社ダイニングエッジの全株式を元従業員に売却
2022年 1 月	株式会社 F C E エデュケーションが、新設分割にて学習塾教室運営事業を株式会社 F C E アカデミーに移管 株式会社 F C E アカデミーの全株式を外部に売却
2024年 1 月	株式会社日本コスモトピアの運営する全事業を新設分割して設立された新会社（株式会社日本コスモトピア）の全株式を取得し連結子会社化
2024年 4 月	株式会社 F C E トレーニング・カンパニーは吸収合併により、当社の「トレーニング・カンパニー事業本部」となる
2024年 7 月	株式会社 F C E エデュケーションは吸収合併により、当社の「エデュケーション事業本部」となる

(D X 推進事業セグメント)

年月	概要
2015年10月	株式会社 F C E エデュケーションの100%子会社として、AI inside マーケティング株式会社を設立
2017年 3 月	AI inside マーケティング株式会社から株式会社 F C E プロセス&テクノロジーに社名変更 代理店として R P A ソフトウェアの販売事業を開始
2017年10月	R P A ソフトウェア「Robo-Pat (ロボパット)」の提供開始
2024年 8 月	株式会社 F C E プロセス&テクノロジーは吸収合併により、当社の「プロセス&テクノロジー事業本部」となる

(その他セグメント)

年月	概要
2018年 2 月	株式会社 F C E H o l d i n g s において、米国フランクリン・コヴィー社より、『完訳 7つの習慣』等の出版ライセンスを取得 同月、株式会社 F C E メディカル&ケアから株式会社 F C E パブリッシングに社名変更
2018年 4 月	株式会社 F C E パブリッシングにて、「キングベアー出版」ブランドでの出版事業を開始
2021年 9 月	株式会社 F C E パブリッシングにて、「7つの習慣セルフコーチング」プログラムの提供開始
2024年 1 月	株式会社 F C E パブリッシングは吸収合併により、当社の「パブリッシング事業本部」となる

(機構図)



3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社 F C E (以下、当社)と連結子会社 1 社で構成されており、D X 推進事業、教育研修事業、その他事業を展開しております。

サービス区分としては、D X 推進コンサルティング、人財育成コンサルティング、その他の 3 つのサービスを提供しております。D X 推進コンサルティングでは、R P A サービス (RPA Robo-Pat DX)、企業向け・教育業界にeラーニング (Smart Boarding・Find!アクティブラーナー事業) やオンラインツールを用いた教育プログラムの提供 (7 つの習慣 J@オンライン) などの提供を行っております。人財育成コンサルティングでは、教育業界向けに 7 つの習慣 J 事業、学習塾支援事業、インターナショナルスクール事業、フォーサイト手帳事業などを行っております。また、企業向けに研修やコンサルティング事業を行っております。

なお、セグメントの名称は「第 5 経理の状況」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの 名称	事業名	サービス区分						事業本部または連結子会社の名称
		D X 推進 コンサルティング			人財育成 コンサルティング		その他	
		Education DX*	HR DX*	RPA*	Education*	HR*		
(1) D X 推進 事業	R P A サービス及び D X 化支援事業			○				プロセス&テクノロジー事業本部
(2) 教育研修 事業	7 つの習慣J事業	○			○			エデュケーション事業本部
	学習塾支援事業				○			
	インターナショナル スクール事業				○			
	Find! アクティブ ラーナー事業	○						
	フォーサイト手帳 事業				○			トレーニング・カンパニー事業本部
	企業向け研修、 コンサルティング 事業		○			○		
	デジタル学習コン テンツ事業	○						株式会社日本コスモトピア
(3) その他	出版事業						○	パブリッシング事業本部

(*主なサービス区分における定義)

Education DX : オンラインツールやeラーニングコンテンツの提供によるサービス

HR DX : eラーニングコンテンツの提供によるサービス

RPA : R P A ソフトウェアの提供によるサービス

Education : 学校や学習塾等に対して役務を提供するサービス

HR : 集合型・対面型の研修やコンサルティングによる役務を提供するサービス

各セグメントの詳細は、次のとおりです。

(1) DX推進事業

プロセス＆テクノロジー事業本部が運営する当事業では、純国産RPAソフトウェア「Robo-Pat DX(ロボパットディーエックス)」を開発、提供(コンサルティング含む)しております。

RPA(Robotic Process Automation)は、パソコン内の業務を自動化する取り組みを表す言葉であり、オフィスで常に行われている作業をソフトウェアロボットにあらかじめ登録しておくことで、人が操作をしなくてもパソコンに自動的に作業を行わせることが可能となります。今後の人口減少社会を見据え、働き方改革や生産性向上を実現する有効な方法と言われております。

当製品は、「パーソナルRPA」をコンセプトに、ユーザー部門(日々の事務作業にあたっている現場部門)でも運用できる直感的な操作性、対象アプリケーションを問わない融通性、初期費用無し、リーズナブルな利用料金によりスモールスタートが可能、月ごとの契約によりフレキシブルな運用が可能と、従来RPA製品の導入にハードルを感じていた中堅・中小企業や、大企業の部門単位での利用ニーズに応えられる特徴を有しており、RPAという「新たなテクノロジー」の提供とそのRPAを使いこなせる「人・組織の変革」の支援の両輪によって、企業のDXを推進しています。

当製品を構成する技術の一部は、株式会社PKSHA Associatesと契約を締結し、ライセンスの供与を受けております。

また顧客企業へのライセンス提供は、当社が直接利用契約を締結して提供する形態のほか、全国の販売パートナーを通じての提供も行っております。

当事業は主に、顧客企業及び販売パートナーを通じて得られるライセンス利用料収入を受領しております。

(2) 教育研修事業

「7つの習慣」事業(エデュケーション事業本部)

全世界で4,000万部、日本でも260万部売れた世界的ベストセラーのビジネス書『7つの習慣』をベースに、日本の子どもたち向けに「7つの習慣J®」という授業プログラムを開発しており、これまでに累計33万人が受講しております。

アクティブ・ラーニング教育の必要性が高まる中、本プログラムを通して、子どもたちの主体性を引き出し、課題発見能力、課題解決能力を育むことを目的としている他、当サービスを導入される学校法人に対しては、教育理念の実現と生徒数確保の両立に寄与できることを目指しております。

当事業では、フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社より「7つの習慣®」ライセンスの提供を受け、学校法人(中学・高校及び専門学校)及び学習塾(主に小中学生を対象とした学習塾)に対して「7つの習慣J®」授業プログラム、テキスト等を通年型で提供し、その対価を継続的に受領しております。また、同授業を導入した学校や学習塾の教師が「ファシリテーター」(同授業を生徒に実施することができる資格)の資格取得のための研修も提供し、対価を受領しております。また、実際の教室を持たず、Web会議システム等を用いて授業を行う「7つの習慣J®オンライン」についても、全国の教育関係者に提供し、その対価を受領しております。

学習塾支援事業(エデュケーション事業本部)

学習塾支援事業として、NOVAホールディングス株式会社と業務提携し、同社が運営する個別指導塾「ITTO個別指導学院」のフランチャイズ運営支援を行っております。

スーパーバイジング活動(生徒獲得方法の指導・教室運営の指導等)の業務を受託することにより、同社より業務委託料を得ております。なお、本事業のうち、2022年1月に学習塾教室運営事業(当社運営校舎)を外部へ売却しており、現在は既存のフランチャイズ加盟校舎の運営支援を中心に事業活動を行っております。

インターナショナルスクール事業(エデュケーション事業本部)

子どもたちをグローバル時代に必要とされる人材へと育てる一環として、東京インターナショナルスクール勝どき校を運営し、キンダーガーデン(未就学児を対象とした認可外保育)、アフタースクール(学童保育)、LTE(Learning Through English、週1回通学)を提供しております。

Find! アクティブラーナー事業(エデュケーション事業本部)

「Find! アクティブラーナー」は、教員の方々を始めとして、子どもの教育に関わる教育関係者・保護者、人材育成に携わる方々など、アクティブラーナーの育成に関わるすべての人たちを対象にした総合情報サイトです。

2018年・2019年に実施された学習指導要領改訂における教育改革のメインテーマである「アクティブ・ラーニング」を始めとして、子どもたちの主体性を引き出す手法を「動画」や「記事」で紹介する教育ノウハウを提供しております。

当事業では主に、当サイトを導入する学校(公立及び学校法人)より、サイト利用の対価を継続的に受領しております。

フォーサイト手帳事業(エデュケーション事業本部)

当事業では、中高生向けビジネス手帳「フォーサイト」を開発し販売しています。

「フォーサイト」手帳は、子どもたちが日々の振り返りを通して、自分の人生を自分で切り拓いていく力＝「自律力」を向上させることを支援するものになります。

当事業では、生徒の補助教材としてフォーサイト手帳を購入する学校(公立及び学校法人)より対価を受領しております。

企業向け研修、コンサルティング事業(トレーニング・カンパニー事業本部)

トレーニング・カンパニー事業本部では、企業向けに研修、コンサルティング、人材育成プラットフォームを提供しており、提供先企業より、役務提供やサービス利用の対価を受領しております。

主に以下のようなサービスを提供しております。

- ・「Smart Boarding」

OJTも研修もeラーニングも「社員教育」をこの1つで実現できる人材育成プラットフォームです。eラーニングのコンテンツは、汎用的なビジネススキルを中心にしてありますが、システム内でクライアント企業が自社で作成したカリキュラムをアップデートすることも出来ます。従来から提供している組織成長に必要な社員教育を実現する「人材育成」機能に加え、タレントマネジメント機能の「人材管理」と「人材評価」の機能を新たにリリースし、オール・イン・ワンの統合型人材育成プラットフォームとなり、これ一つで人材に関するすべてをマネジメントすることが可能になっております。

- ・「7つの習慣研修®Business Ownership」

フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社より「7つの習慣®」ライセンスの提供を受け、「7つの習慣®」をビジネスシーンにフォーカスして開発した研修プログラムです。

イノベーションを起こす土台を築くための2日間の研修プログラムで、これまでに3,000社以上が導入しております。

- ・「xDrive」

会議型コンサルティングとして、組織にPDCAサイクルを定着させる実践型現場トレーニングです。当社のトレーナーがクライアント企業の会議をファシリテートし、目的・目標を達成するための効果的な質問を行い、参加者の思考を引き出し、考えを見える化することを支援しております。

- ・「Axis」

「組織の目指す姿を実現する」ための評価制度構築・運用を支援します。顧客企業のミッションの構築とそれを実現するための姿勢や具体的なアクションまで落とし込んだValuebook作成や評価制度・教育制度構築を支援します。併せてその制度を推進する人材の育成を支援します。

デジタル学習コンテンツ事業(株式会社日本コスモトピア)

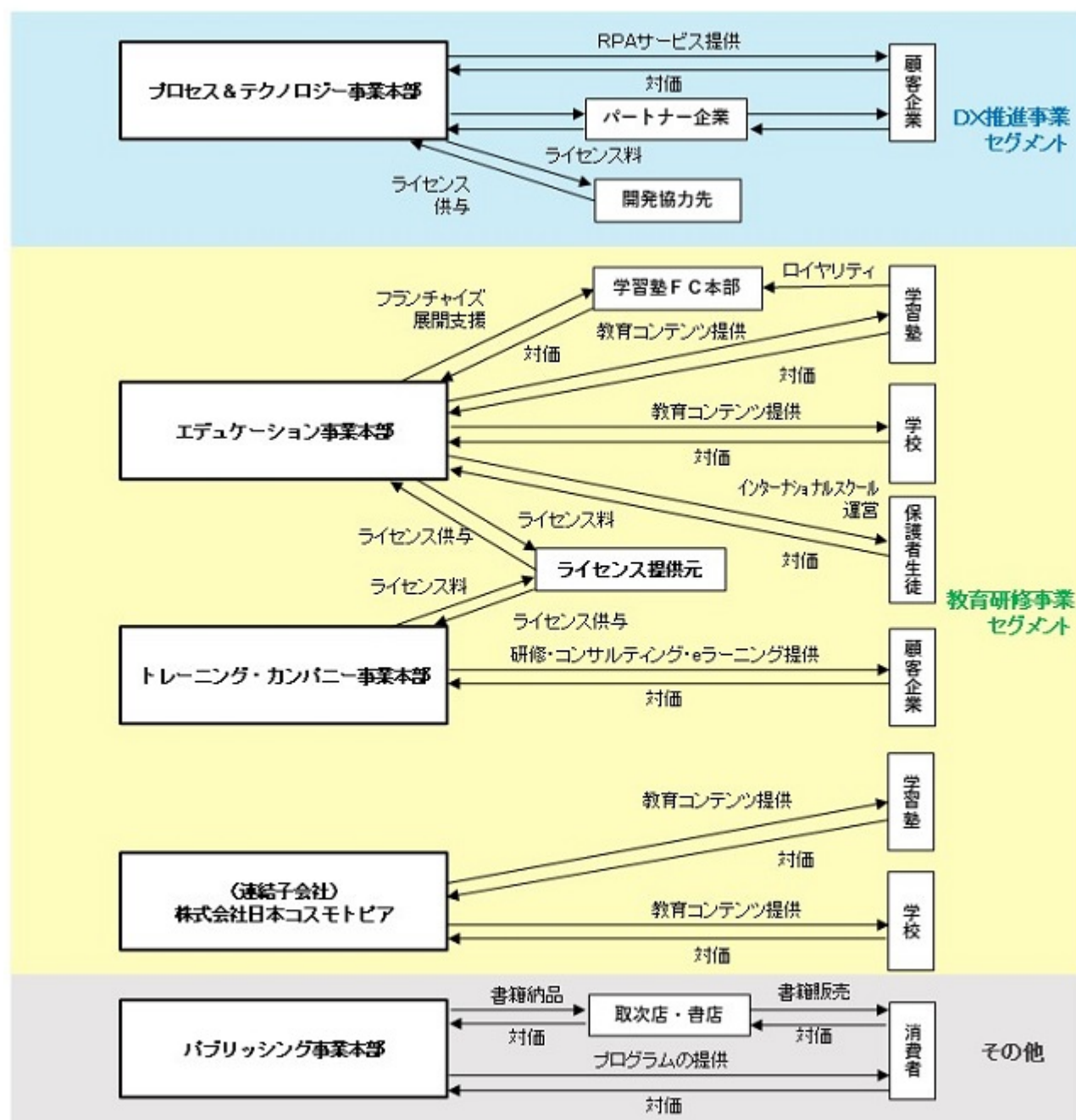
株式会社日本コスモトピアでは、公教育・学校向けに「みんなの学習クラブ」、学習塾向けに「Selfee」というデジタル学習コンテンツを販売しています。学習コンテンツの提供に加え、WEBアプリへの転換や外部システムとの連携を図りユーザーの利便性の向上や、学習効果を高める支援を行っております。

上記、教育研修事業の中でDX推進コンサルティングサービスは、教育向け（Education DX）としてはエデュケーション事業本部の「7つの習慣J®」をオンラインにて提供する事業や、Find!アクティブラーナー事業、株式会社日本コスモトピアのデジタル学習コンテンツ事業が該当します。また、企業向け（HR（Human Resource）DX）としてはトレーニング・カンパニー事業本部の「Smart Boarding」が該当します。その他の上記の事業は人財育成コンサルティングサービスに該当します。

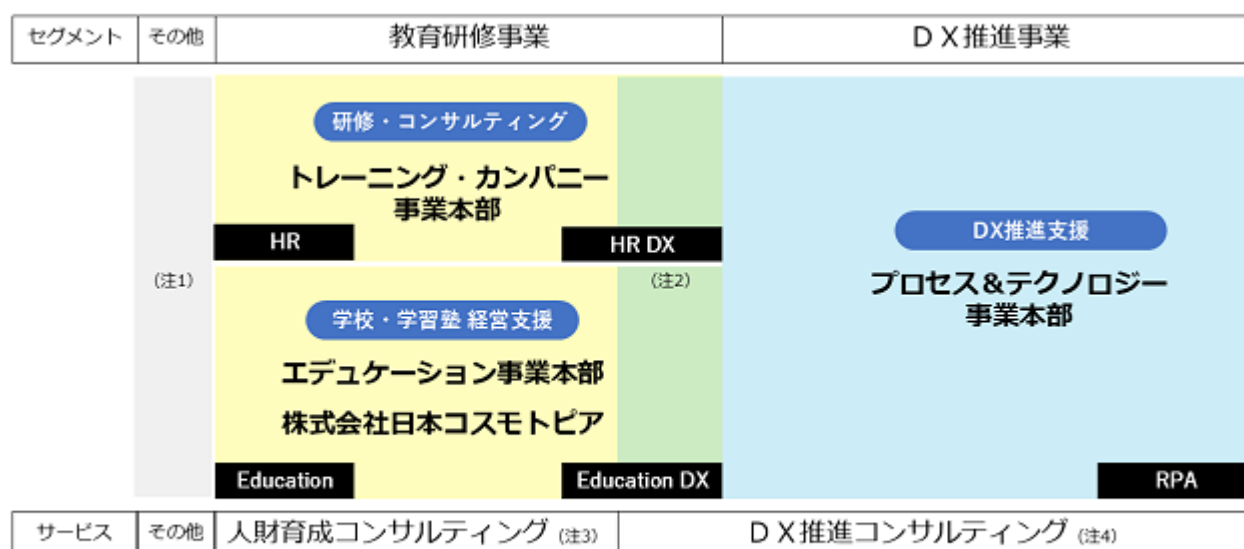
(3) その他

パブリッシング事業本部では、「キングベアー出版」の名称で、一般消費者向けに『完訳 7つの習慣』等のビジネス書を出版しております。当事業では、出版取次店等からの発注を受けて書籍を納品し、対価を受領しております。また、7つの習慣セルフコーチングプログラムの提供をしています。同プログラムは「ありたい自分になるために、客観的に自分と対話する（セルフコーチング）」技術を高めることで、自分の持つ「無意識の思い込み」に気づき、より自由に自分らしく生きるきっかけを手に入れる「自己対話力」を高めるための講座型プログラムとなっております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(セグメントとサービスの相関図)



(注1) パブリッシング事業本部の出版事業

(注2) HR DXは、主にSmart Boardingが含まれる

Education DXは、主にFind!アクティブラーナーや7つの習慣)®オンラインが含まれる

(注3) 人財育成コンサルティング = HR + Education

(注4) DX推進コンサルティング = HR DX + Education DX + RPA

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日本コスモトピア	大阪府大阪市 中央区	10	教育研修事業	100	設備の賃貸借 役員の兼任 1 名
(その他の関係会社) 株式会社リンクアンドモチ ベーション(注7)	東京都中央区	1,380	コンサルティング・ クラウドサービス	(20.7)	相互の商品サー ビスの拡販に関 する業務契約 当社株式の発行 及び引受、譲 渡、保有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社ダイニングエッジインターナショナルは、2023年11月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
3. 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社 F C E パブリッシングは、2024年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
4. 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社 F C E トレーニング・カンパニーは、2024年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
5. 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社 F C E エデュケーションは、2024年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
6. 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社 F C E プロセス&テクノロジーは、2024年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
7. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
D X 推進事業	40 (-)
教育研修事業	148 (136)
その他	7 (-)
全社 (共通)	34 (5)
合計	229 (141)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. その他として記載されている従業員数は、出版事業及び新事業に所属しているものであります。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 当期中において、従業員数が36名増加しております。主な理由は2024年1月4日付で株式会社日本コスモトピアの株式を取得し、完全子会社化したこと及び事業の拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
196 (18)	40.6	6.9	6,471

セグメントの名称	従業員数(人)
D X 推進事業	40 (-)
教育研修事業	115 (13)
その他	7 (-)
全社 (共通)	34 (5)
合計	196 (18)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、当社設立以前の株式会社 F C E エデュケーションの勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数は2024年9月30日現在の在籍数であります。平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、2023年10月1日から2024年9月30日までの1年間を通じて在籍した正社員、契約社員の平均で算出しております。
5. その他として記載されている従業員数は、出版事業及び新事業に所属しているものであります。
6. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	うち正規雇用従業員	うち有期雇用労働者
23.5	60.0	76.4	76.3	100.0

(注) 1. 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 男性労働者の育児休業取得率は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営指標及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業理念・経営方針

当社グループは「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、「『人』×『Tech』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとしております。

また、当社グループのFCEの由来や経営方針は以下となっております。

Future Created by Entrepreneurs

「社会の課題をビジネスで解決する」をコンセプトに

「人の可能性を高め、社会の未来を切り開く」新事業創造企業

日本社会の問題を解決するビジネスを創り出し、その過程で関わる多くの人達の持つ無限の可能性を引き出していきます。

これからの日本を創っていくため、当社グループは「独創的企業家集団」として、社会の問題を解決する新事業に次々と取り組んでまいります。

また、2024年11月より「アントレプレナーファーム（企業家集団）FCE」というカルチャーコンセプトを発信しています。アントレプレナーファームとは、一人ひとりが「企業家マインド」をもって、チャレンジあふれる未来を作り出す主体であり続ける、と定義しています。

(2) 経営環境

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されており、DX推進事業、教育研修事業、その他事業を展開しております。なお、販売体制としては、本社営業部門を中心とし、DX推進事業は、それ以外に代理店を活用して提供しており、販売網としては本社（東京）以外に大阪と福岡に拠点を設けています。当社グループは全社員を『コンサルタント』として育成しており、各事業に共通して、クライアントの根本的な課題解決の実現をサポートしていることが他社との差別化・強みと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境としては、我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復しました。見通しについては、引き続き緩やかな回復が期待されるものの、海外景気の下振れにより我が国の景気を下押しするリスクや物価上昇の変動等、不透明な部分もあります。

このような状況の中、当社グループは、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『人』×『Tech』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

DX推進事業に関連する業界では、働き方改革や出社・リモートといった働き方を問わず、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、市場環境は良好な状況が続いております。さらに、少子高齢化、働き方改革並びに深刻な企業の人手不足などの課題解決の一助として、DX推進の流れは、今後も継続するものと考えており、こうした経営環境を踏まえ、当社グループのDX推進事業で提供しているRPAサービス及びDX化支援事業については注力していく方針であります。

教育研修事業のうち、研修業界は、若年層の人材採用難や社員教育・人材育成に対する投資意欲の高まりやリスキリング教育の流れを受け、eラーニング市場の拡大は継続しております。教育業界においては少子化の進行や物価上昇による家計の教育投資抑制などの影響があるものの、文部科学省の掲げる「GIGAスクール構想」の下、学校現場のデジタル環境の整備が進み、ハード面の整備に加えて今後は、学習コンテンツ等のソフト面での整備が進むことが期待されます。

(3) 経営戦略

当社グループは、経営方針に基づき、これまで様々な事業を立ち上げ取り組んだ結果、現在の事業はDX推進事業と教育研修事業、その他から構成されます。今後も、社会の問題を解決するとともに、そこに関わる人たちの人財価値を革新することで、企業価値をさらに高めていくことを目指してまいります。また、これまで新しい事業に取り組んできたのは当社グループの人財によるものと考えており、引き続き、人財育成にも注力します。

そのため、経営戦略については、以下のとおりとなります。

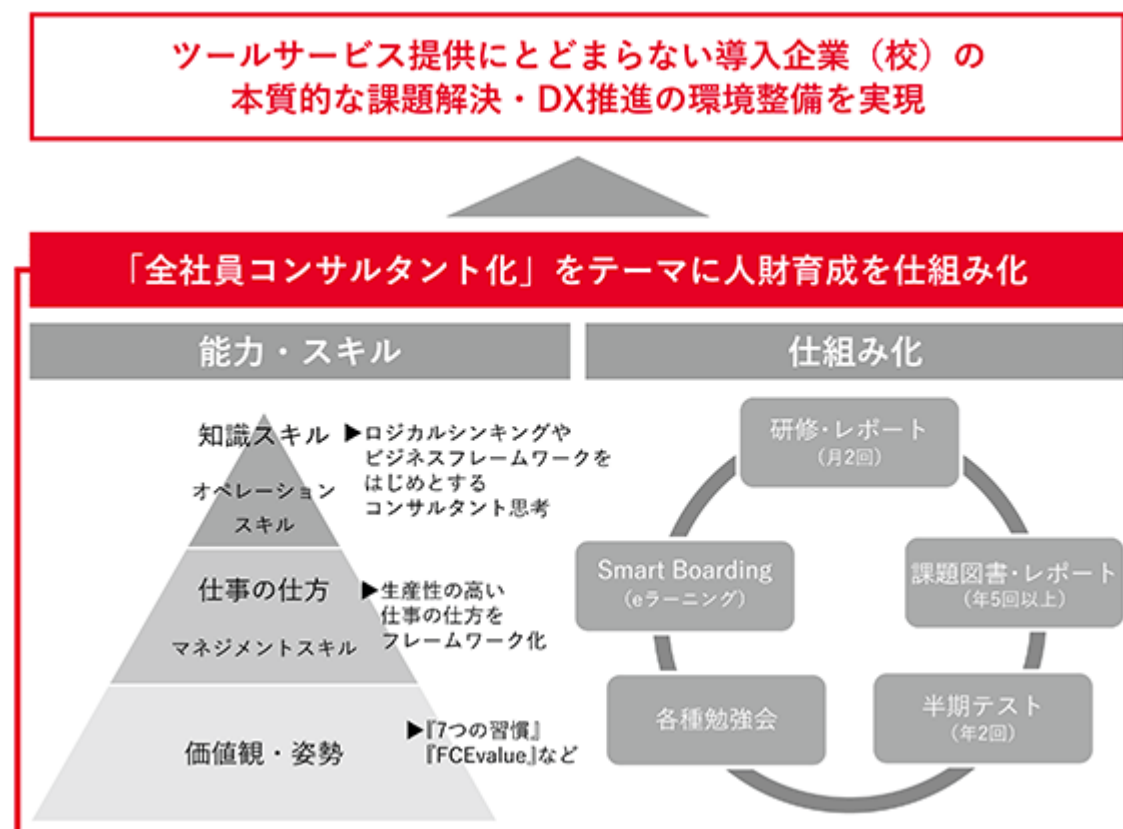
当社グループの人財に関する事項

当社グループでは、成長コンセプトとして「3年で10年分の成長」とし、多くの育成プログラムや環境を提供しております。また、人財育成のノウハウをすべて標準化・仕組み化（下図）し、ライン（営業等、業務の遂行に直接かわるメンバー）からスタッフ（事務等、事業のサポートを行うメンバー）に至るまでの『全社員コンサルタント化』をテーマに育成しています。

『コンサルタント』として育成することにより、クライアントに対して単なるサービス提供の範囲にとどまらず、根本的な課題解決、ありたい姿の実現をサポートすることを他社との差別化・強みとしています。

現在、Great Place to Work®が主催する「働きがいのある会社ランキング」にて12年連続ベストカンパニーを受賞しておりますが、引き続き、「働きやすさ」や「やりがい」の維持・向上により、既存事業の拡大や新規事業の創出が出来るような人財育成を継続します。

(標準化・仕組み化した人財育成のノウハウ)



研修やトレーニングはオンラインでの参加・配信で提供しています。

D X 推進事業に関する事項

当社グループの「RPA Robo-Pat DX」の導入企業数は、2019年9月末時点で449社、2020年9月末で648社、2021年9月末で850社、2022年9月末で995社、2023年9月末で1,192社、2024年9月末で1,481社となっております。

今後の継続的な成長を実現するべく、当社グループの「RPA Robo-Pat DX」の機能充実・認知度向上はもとより、販売体制の強化を重点施策として取り組んでまいります。特に地方企業に向けた展開スピードを速めるため、代理店網の強化や販売パートナーの増強などを起点に地方における認知拡大、販売体制を構築してまいります。

教育研修事業に関する事項

「7つの習慣®」は研修プログラムとしても体系化されており、世界160カ国にて展開。それらをベースにした「7つの習慣J®」「7つの習慣®研修」のオンライン事業化をスタートした結果、従来の集合型・対面型の受講形式に比べて受講時の利便性が高まり、世界中から講師・受講生を募ることが可能となっています。今後は、全方向的な年代・層に合わせてコンテンツラインナップを増加し、コンテンツ間のシナジーによる認知拡大・クロスセルなども目指します。

eラーニング市場は、コロナ禍以降、オンライン研修による需要の高まりやリスク教育の流れを受け引き続き、市場の拡大が期待されます。トレーニング・カンパニー事業本部が提供する「Smart Boarding」(OJTも研修もeラーニングも社員教育を1つで実現できる人財育成プラットフォームサービス)の拡販により、事業の拡大を目指します。

DX推進事業並びに教育研修事業に関する事項

当社グループの特徴として、顧客に対して単なるサービス提供にとどまらず、ありがたい姿の実現をサポートすることにより、本質的な課題の把握に努め、顧客基盤を構築して参りました。今後は、こうした既存の顧客基盤に対しても当社グループが有する様々な商材を提供(クロスセル)していくことで、収益の安定化と高い成長の両立を目指します。

例えば、「7つの習慣®研修」のフォローツールとして「Smart Boarding」をセット提供していくことにより、ストック比率をさらに高めることが可能になります。また、「Smart Boarding」の導入から研修やコンサルティングなどに展開していくなど、コンテンツ間のシナジーを生み出してまいります。更にDX推進事業と教育研修事業の事業間のクロスセル、具体的には、「RPA Robo-Pat DX」と「Smart Boarding」のそれぞれの顧客にサービスを紹介することで更なる成長を企図します。

すでに「7つの習慣®研修」はこれまでに2,600社以上が導入しており、「Smart Boarding」の導入企業数は、2024年9月末で1,095社となっており、「RPA Robo-Pat DX」の導入企業数は2024年9月末で1,481社となっております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な成長による企業価値の向上を図るため、「連結売上高」と「連結経常利益」及び「連結経常利益率」を重要な経営指標として位置付けております。連結売上高は事業規模の成長を示す重要な指標として、連結経常利益率は事業規模の追求だけではなく、収益性も考慮した上で、グループ全体としての成長を示す重要な指標として考えております。

なお、連結売上高は、2024年9月期実績は5,006百万円(2023年9月期実績は4,174百万円)となっており、連結経常利益は、2024年9月期実績は706百万円(2023年9月期実績は575百万円)となっており、連結経常利益率は、2024年9月期実績は14.1%(2023年9月期実績は13.8%)となっております。

また、事業別には、教育研修事業においては、既存の顧客に対するクロスセルや、リスクのニーズを追い風としたeラーニングの需要の高まりを捉え、「Smart Boarding」(eラーニング)の導入社数を重視しており、DX推進事業においては、RPA市場を拡大期と捉え、販売体制の強化を重点施策としており、「RPA Robo-Pat DX」の導入社数を重視しております。

(5) 当社グループの対処すべき課題

D X推進事業の商品力強化

D X推進事業は近年市場の拡大が著しく、既存事業者や新規参入企業の競合商品との競争は引き続き、激化するものと想定しております。

当社グループが顧客対象とする「企業のユーザー部門」への更なる浸透を考えると、商品の使いやすさを高めていく余地が十分に存在していると認識しており、ユーザーフレンドリーな操作性の向上、マニュアル類やトレーニング環境の充実、作成サポート体制の充実も含めて、商品力強化に継続的に努めてまいります。

D X推進事業の認知度向上、販売体制強化

当社グループが「Robo-Pat」の商品名でD X推進事業を開始してから約7年と年数が浅く、また小規模の組織体制で運営してきたことから、知名度の向上と販売体制の拡充が不可欠であります。

そのため、費用対効果を検討のうえ、効果的な広告宣伝活動により知名度を向上させることに加え、継続的なプロモーション展開や販売パートナー及び紹介パートナーの確保に取り組み、日本全国での認知度向上と販売体制の強化に取り組んでまいります。

また、引き続き、生産性向上のニーズを捕捉しながら市場の拡大に合わせて導入企業の開拓や既存導入企業の更なる利用の拡大を企図し、業界特化型シナリオセット販売スキームの展開やKMT研究所から事業譲受したデータベース事業を展開します。

教育研修事業の販売体制強化

教育事業においては株式会社日本コスモトピア買収による事業シナジーの実効性を高めるべく、同社の科目教育に関する商品と当社の既存の事業であるフォーサイト（中高生向けビジネス手帳）の相乗効果を加速させます。また研修事業の注力商品であるSmart Boardingの拡販により成長を企図します。

人材確保、社員教育

当社グループが、経営環境の変化に適応し、継続的な発展を実現していくためには、各事業において主体的に課題解決に向け行動する人材の確保が重要であると考えております。当社グループの理念・価値観に共鳴する人材の採用活動及び社内研修を継続してまいります。

社内管理体制の強化

当社グループの成長を維持していくためには、社内管理体制の強化が不可欠であると考えております。そのために内部統制体制を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させていくとともに、情報セキュリティ、労務管理等のコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

（その他管理体制面等）

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が終息しているものの、当社グループはお客様と従業員の安全を最優先に事業運営を行うべく、感染防止策にも注力しております。引き続き、部分的なテレワークの導入やフレックスの勤怠による時差出勤等を推奨しながら、オンラインツールを用いた会議体の設定等、柔軟な組織運営を図ってまいります。

財務上の課題

純資産と負債の適切なバランスを保ちながら、事業収益や金融機関の借入等を通じて事業の成長資金を確保することで既存事業の強化や新規事業創出のための機動的な資金調達を実現することが財務上の課題として認識しております。2024年9月末時点における自己資本比率は66.4%であります。引き続き、財務体質の維持・向上を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

（１）ガバナンス

当社グループは、企業価値の向上の観点からも、サステナビリティをめぐる課題の重要性は認識しております。サステナビリティの取組みについては、環境に関する要素に加え、人的資本や知的財産への投資などの社会に関する要素の重要性が指摘されている点も踏まえて、必要に応じて適切な対応を検討してまいります。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、維持していくことが重要であると考えております。詳しくは、「第４ 提出会社の状況 ４ コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

（２）戦略

（人的資本に関する戦略）

当社グループでは、パーパスである「チャレンジあふれる未来をつくる」やミッションである「『人』×『Tech』で人的資本の最大化に貢献する」に共感し、高い専門性やスキルを有する人材（人財）を育成することが重要であると認識しております。

具体的には、人財育成のノウハウをすべて標準化・仕組み化し、ライン（営業等、業務の遂行に直接かかわるメンバー）からスタッフ（事務等、事業のサポートを行うメンバー）に至るまでの『全社員コンサルタント化』をテーマに育成しています。『コンサルタント』として育成することにより、クライアントに対して単なるサービス提供の範囲にとどまらず、根本的な課題解決、ありたい姿の実現をサポートすることを他社との差別化・強みとしています。

（社内環境整備に関する方針）

当社グループでは、社会の問題を解決するとともに、そこに関わる人たちの人財価値を革新することで、企業価値をさらに高めることを実現するために、多様な人財を確保するために、年齢・性別・国籍等に関係なく、個々の能力を最大限に発揮できる人事・評価制度の設計や多様な働き方を推進します。

現在、Great Place to Work®が主催する「働きがいのある会社ランキング」にて12年連続ベストカンパニーを受賞しておりますが、引き続き、「働きやすさ」や「やりがい」の維持・向上により、既存事業の拡大や新規事業の創出が出来るような人財育成を継続します。

（３）リスク管理

当社グループでは、リスク管理規程やコンプライアンス規程等に基づき、全社的にコンプライアンスの遵守を徹底する体制を構築しております。また、サステナビリティの観点においても社外の弁護士等の専門家とも連携しながら重要なリスク要因の分析・把握できる体制の構築に努めております。当社グループのリスク管理及びコンプライアンスの遵守につきましては、「第４ 提出会社の状況 ４ コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりであります。

（４）指標及び目標

当社グループは、多様性を確保しつつ、優秀な人財の確保・定着や社内環境整備が事業基盤を安定させ、強固な経営体制を構築し、グループの企業価値を高めていくうえで重要であると認識しております。当社グループは、現在、特定の指標及び目標を定めておりませんが、当期における管理職の女性比率は23.5%、育児休暇取得後の復帰率は85.7%となっており、多様性確保に向けた取り組みを継続して行っており、行ってまいります。

3 【事業等のリスク】

(1) 当社のリスク管理体制

当社は、当社グループの事業活動において、予期せぬ損害、損失等を発生させる可能性のあるものをリスクとして定義し、リスク管理規程を定め、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理体制の整備の状況等については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(2) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「発生可能性」については、3年以内に発生する頻度・確率より評価、「影響度」については、発生した際にグループ連結営業利益に与える影響より評価しております。

	発生可能性	発生する時期	影響度
1. 教育事業に関するもの			
少子化の影響について	大	不特定	小
教育制度の変更について	中	不特定	小
競合について	小	不特定	中
提携先との関係について	小	不特定	中
学校法人を通じた提供について	小	不特定	小
2. 研修事業に関するもの			
業界環境の変化について	小	不特定	小
競合について	中	不特定	小
提携先との関係について	小	不特定	小
3. DX推進事業に関するもの			
DX推進事業の市場について	小	不特定	中
競合について	中	不特定	中
提携先との関係について	小	不特定	大
販売パートナーとの委託契約について	小	不特定	小
4. グループに共通するもの			
人材確保、労務について	小	中長期	中
IT技術革新について	中	不特定	中
法的規制について	小	不特定	中
個人情報の管理について	小	不特定	中
自然災害について	小	不特定	中
新株予約権の行使による株式価値の希薄化について	中	不特定	小
特定人物への依存について	小	不特定	中
重大な感染症の影響について	中	不特定	小
業績の季節変動性について	大	不特定	小

1. 教育事業に関するもの

少子化の影響について

当社グループは、教育事業を行っております。

教育業界は、出生率低下に伴う少子化により、学齢人口の減少という問題に直面しており、今後ますます生徒数確保に向けた競争が激化していくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、子どもたちに対しては、サービスを通して主体性、協調性を育み、社会で活躍できる能力を身につけてもらうことを目指し、また当社グループのサービスを導入される学校法人に対しては、教育理念の実現と生徒数確保の両立をしていただくことを目指して事業展開をしております。

しかしながら、今後急速に少子化が進行し、教育業界全体が著しく縮小した場合、当社グループの教育事業及び業績に影響を与える可能性があります。

教育制度の変更について

近年、教育分野においては、変化の激しいこれからの社会で活躍できる人材育成を目指し、学習指導要領の改訂や大学入試制度の変更など、行政による教育制度の変更が行われ、今後も子どもたちの学び方や学校での教え方が大きく変わっていく可能性があります。

この教育制度変更の目的に関しては、当社グループが提供するサービスの目的と合致しており、今後も顧客ニーズを満たすべく商品・サービスの強化・改善に努めてまいります。

しかしながら、今後の教育制度の変更等に、当社グループが早期の対応を行えなかった場合は、当社グループの教育事業及び業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当事業で提供する「7つの習慣J®」「フォーサイト手帳」「Find! アクティブラーナー」「デジタル学習コンテンツ」等の教育サービスの市場には、競合が多数存在しています。

当社グループでは、「7つの習慣®」のブランド力を強みに、子どもたちの主体性を高める教育サービスの強化・充実を図り、他社との差別化を図っています。

しかしながら、当社同様に主体性を高める教育サービスをもって、新たに教育業界に新規参入してくる企業や、当社の対応を上回るスピードで事業展開をしていく企業が現れた場合、競争激化となり、顧客の流出やコストの増加等、当社グループの教育事業及び業績に影響を与える可能性があります。

提携先との関係について

当事業のサービスである「7つの習慣J®」は、フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社より「7つの習慣®」に係るライセンスの提供を受け、学校法人及び学習塾に対して提供しております。

当社グループでは、業務提携先との良好なパートナーシップを構築するよう注力しております。しかしながら、何らかの事情によりライセンス提供や業務提携の内容が変更する状況が生じた場合、当社グループの教育事業及び業績に影響を与える可能性があります。

学校法人を通じた提供について

当事業のサービスの幾つかは、学校法人を通じて生徒が利用するという提供形態をとっており、提携する多くの学校法人とは5年、10年と長期に渡る継続した関係を構築・維持しております。

しかしながら、少子化、教育環境の変化、他社サービスの切り替えといった様々な理由により、当社サービスの利用が終了となった場合、あるいは学校法人の受講生徒数が著しく減少するなど、当社サービスを利用する生徒数の大幅な減少があった場合、当社グループの教育事業及び業績に影響を与える可能性があります。

２．研修事業に関するもの

業界環境の変化について

当社グループは、企業向け研修事業を行っております。

日本国内では労働力人口の減少に伴い、生産性向上のニーズは高く、当事業分野の需要は今後も増加していくとの予測に基づき事業を拡大していく方針です。しかしながら、国内外の経済情勢や景気動向等の理由により、顧客企業の教育費用が減退するような場合には、当社グループの企業向け研修事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当事業は、研修会社、コンサルティング会社、人材関連システムサービスの提供会社等、多数の企業が参入しており、今後一層、競争が激化するものと認識しております。当社グループでは、現場に寄り添ったコンテンツ開発力や支援方法において強みを有していると認識しておりますが、今後、競合他社に対する優位性が維持できなくなった場合、当社グループの企業向け研修事業及び業績に影響を与える可能性があります。

提携先との関係について

当事業のサービスの「7つの習慣研修®Business Ownership」は、フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社より「7つの習慣®」のライセンスを受け、顧客企業に提供しております。当社グループでは、業務提携先との良好なパートナーシップを構築するよう注力しております。しかし、何らかの事情により、同社からライセンス提供を受けられない状態となった場合には、当社グループの企業向け研修事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

３．DX推進事業に関するもの

DX推進事業の市場について

当社グループは、DX推進事業を行っております。日本国内では少子高齢化、労働力人口の減少が今後も進むことから、当事業分野の需要は今後も増加していくとの予測に基づき事業を拡大していく方針ですが、国内外の経済情勢や景気動向等の理由により、顧客企業の投資マインドが減退するような場合には、当社グループのDX推進事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当事業には競合が複数存在しております。当社グループでは、提携企業との連携したサービス改善や顧客支援体制の整備・充実等を通じて他社との差別化を図っておりますが、今後の市場の拡大により、当事業の既存事業者や新規参入企業との競争激化による顧客企業の流出や、その対策のためのコスト負担等により、当社グループのDX推進事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

提携先との関係について

当事業の主力商品である「RPA Robo-Pat DX」は、株式会社PKSHA Associatesとのパートナー契約により、RPAソフトウェアライセンスのOEM提供を行っております。当社グループでは、業務提携先との良好なパートナーシップを構築するよう注力しています。しかしながら、何らかの事情により、同社からのライセンスの供給や業務提携の内容に変更が生じた場合、当社グループのDX推進事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売パートナーとの委託契約について

当事業では、顧客企業の獲得・維持、それらに付随する業務の一部を、他社(販売パートナー)に委託しております。当社グループでは、販売パートナーの営業支援活動を通じて、販売パートナーと良好なパートナーシップを構築するよう注力しています。しかし、何らかの事由により、販売力の高い販売パートナーとの契約関係が終了となる場合には、顧客の獲得や維持に影響することとなり、当社グループのDX推進事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．グループに共通するもの

人材確保、労務について

当社グループが展開する各事業では、各事業を拡大するうえで必要な人材を確保し、育成していくことが重

要な経営課題と捉えております。そのため、新卒や中途採用の活動を計画的に実施し、また採用した人材の能力開発につながる教育や人事諸制度の構築運用を講じております。

しかしながら、労働人口が減少する中で採用環境が厳しくなり、必要な人材を確保できない状況が生じたり、あるいは、想定より多くの離職が生じた場合には、当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今の労働法制を鑑みると、従業員の労働環境に関して雇用者のきめ細かな管理や対応が求められております。

当社グループとしては、法令等を遵守して運営できていると認識しておりますが、今後法規制に変化があった場合、それに対応するための人件費等の増加により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

IT技術革新について

当社グループで提供するサービスには、RPAやeラーニングサービスなど、IT技術を用いるものが含まれています。当社グループでは、最新技術に関する社員教育や提携企業との連携強化及び新たな協力企業との連携によって、環境変化に対応するよう努めております。しかし、この分野では新技術や新サービスの開発の動きが激しく、当社グループが環境変化に適切に対応できない場合には、サービスの競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループで展開する各事業では、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律、特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律等の規制を受けております。

当社グループでは、各事業における社内管理体制の構築を通じ、法令遵守に努めておりますが、不測の事態によりこれらの規制を遵守できない状況が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループの各事業では、商品・サービスの提供や営業活動に際し、顧客及び潜在顧客の氏名やメールアドレス等の個人情報を保有し、情報システム上で管理を行っております。

これらの情報システムの管理にあたっては、外部からの侵入の防止、社内規程の整備、従業員の教育指導等、個人情報の管理には十分な注意を講じております。しかしながら、第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意または過失等によって、当社グループで保有する個人情報が外部に漏えいした場合は、社会的信用やブランド価値が毀損され、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害が発生した場合、業務遂行が困難になる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、サービスの提供が困難となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、取締役、従業員に対するインセンティブ等を目的としたストック・オプション制度を採用しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社株式の1株当たりの価値が希薄化し、将来における株価形成に影響を及ぼす可能性があります。なお、当事業年度の末日現在、新株予約権による潜在株式は987,300株あり、株式総数(潜在株式を含む)の8.29%に相当します。

特定人物への依存について

当社代表取締役社長である石川淳悦は、当社の創業者及び経営の最高責任者であり、当事業年度の末日現在、当社株式の34.40%を所有する大株主であるとともに、経営方針や事業戦略の立案・決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、過度な依存を回避すべく、持株会社制度を採って経営管理体制の強化、経営幹部の育成等を図ると共に、取締役会及びグループ報告会議等における役員及びグループ報告会議参加社員の情報共有を行い、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、現時点において同氏に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により同氏が当社グループの経営を行うことが困難な状態となり、また、後任となる経営層の採用・育成が進展していなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

重大な感染症の影響について

当社グループでは従業員やその家族、インターナショナルスクールに通う生徒、取引先の方々など、あらゆる方の安全や健康を守ることを最優先としながら事業活動を継続しておりますが、インフルエンザ等の感染症の大規模な流行等、重大な感染症の影響により経済活動の停滞が長期化した場合には、各事業において以下のような可能性があります。

教育事業では、インターナショナルスクールに通う生徒数の減少に伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研修事業では、当社の顧客の業績が悪化し当社サービスが解約に至るほか、商談中の案件が延期や失注となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

D X 推進事業では、当社の顧客の業績が悪化し当社サービスが解約となる可能性があります。また、現在Webによる営業活動を積極的に取り入れてはおりますが、展示会等の延期・中止等により十分な広告宣伝活動を行う事ができず、当社サービスへの問い合わせの減少、それに伴う新規顧客からの申し込みの減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動性について

当社グループのうち、教育研修事業では、教育関係の年度の変わり目である4月から当社グループの商品を利用するニーズがあることから、主として毎年第2四半期（1月から3月）に、商品の出荷・販売を行います。その影響により、当社グループの売上高及び利益には一定の季節変動があり、当社としては偏重状況の予測とモニタリング等により対応しております。

また、当社グループの年間の予算達成状況等を見ながら、第4四半期（7月から9月）に翌期の成長に向けた戦略的な投資（主に広告宣伝）を行う場合があります。そのため、第4四半期の損益は他の期間と比較して低位または赤字となる場合があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が期待されるものの、海外景気の下振れにより我が国の景気を下押しするリスクや物価上昇の変動等、不透明な部分もあります。

このような状況の中、当社グループは、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対しても「『人』×『Tech』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高5,006百万円(前連結会計年度比19.9%増)、営業利益721百万円(前連結会計年度比24.1%増)、経常利益706百万円(前連結会計年度比22.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益502百万円(前連結会計年度比57.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(DX推進事業セグメント)

当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」の業績が引き続き好調であり、売上高の成長を牽引しております。「RPA Robo-Pat DX」は一人ひとりのパソコン業務を自分で自動化できる「パーソナルRPA」という考え方に基き現場の業務フローと必要な機能を追究し、継続的に改善を重ねながら、更なる事業拡大に向けて販売促進や広告宣伝等も積極的に行ってまいりました。現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなすための「ロボパットマスター認定プログラム」の受講者数を継続的に増やし、DX推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を実現しております。併せて、紹介パートナー制度の拡大や同業種でのクライアント紹介など、新たな事業拡大機会を創出します。

導入社数は2024年9月末時点で1,481社となっており、その結果、当連結会計年度においてセグメント売上高は2,632百万円(前連結会計年度比23.1%増)、セグメント利益は695百万円(前連結会計年度比71.7%増)となりました。

(教育研修事業セグメント)

教育研修事業セグメントの研修事業においては、当社グループ商品「Smart Boarding」(統合型人財育成プラットフォームサービス)が、社員教育・人材育成に対する投資意欲の高まりを背景に、引き続き導入企業数を伸ばすことができ、導入社数は2024年9月末時点で1,095社(前年同期607社)となりました。教育事業は、2024年1月に株式会社日本コスモトピアの全株式を取得し連結子会社としたことにより増収・増益となり、その他の既存事業は事業全体が堅調に推移しました。その結果、当連結会計年度においてセグメント売上高は2,278百万円(前連結会計年度比19.8%増)、セグメント利益は297百万円(前連結会計年度比60.9%増)となりました。

(その他セグメント)

その他セグメントにおいては、主に出版事業を行っております。当連結会計年度においてセグメント売上高は95百万円(前連結会計年度比28.4%減)、セグメント損失は8百万円(前期はセグメント損失18百万円)となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

(D X推進コンサルティングサービス)

D X推進コンサルティングサービスでは、D X推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education D XとH R D Xの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの継続的な拡大に加えて、企業向けでは(H R D X)「Smart Boarding」においても引き続き、拡販を実現しました。

その結果、当連結会計年度において売上高は3,269百万円(前連結会計年度比31.2%増)となりました。

(人財育成コンサルティングサービス)

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとH R (Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

Educationの分野は2024年1月に完全子会社化した日本コスモトピアの影響もあり、事業は堅調に推移しました。H Rの分野でも事業全体が堅調に推移し、その結果、当連結会計年度において売上高は1,641百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,779百万円増加し、5,078百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて942百万円増加し、3,825百万円となりました。これは主に現金及び預金が350百万円、預け金が499百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて837百万円増加し、1,252百万円となりました。これは主に有形固定資産が34百万円、無形固定資産が147百万円、投資その他の資産が655百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて112百万円増加し、1,706百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて133百万円増加し、1,369百万円となりました。これは主に買掛金が18百万円、未払金が119百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて20百万円減少し、336百万円となりました。これは主に長期借入金が34百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,666百万円増加し、3,371百万円となりました。これは主に利益剰余金が502百万円、新株の発行により資本金及び資本剰余金が1,163百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて849百万円増加し、3,102百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果獲得した資金は、528百万円(前連結会計年度は501百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益707百万円等の増加要因と、法人税等の支払額361百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は、794百万円(前連結会計年度は178百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出540百万円、子会社株式取得による支出105百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出93百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果獲得した資金は、1,116百万円(前連結会計年度は535百万円の獲得)となりました。これは主に株式の発行による収入1,071百万円等の増加要因等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループが提供するサービスには、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

b. 受注実績

当社グループが提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと並びにサービスごとに示すと、次のとおりであります。

(セグメント別販売実績)

セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
D X 推進事業(千円)	2,632,046	23.1
教育研修事業(千円)	2,278,565	19.8
その他(千円)	95,617	28.4
合計(千円)	5,006,229	19.9

(サービス別販売実績)

サービスの名称	販売高	前年同期比(%)
D X 推進コンサルティング(千円)	3,269,201	31.2
人財育成コンサルティング(千円)	1,641,410	6.0
その他(千円)	95,617	28.4
合計(千円)	5,006,229	19.9

- (注) 1. 前年同期比は小数点以下第2位を四捨五入しております。
2. セグメント間・サービス間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

経営成績の分析

a . 売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業損益

該当項目についての経営成績の分析は、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりです。

b . 営業外収益、営業外費用、経常損益

営業外収益として主に、受取配当金を9百万円を計上しました。営業外費用として主に、新株発行に伴う株式交付費8百万円を計上しました。結果として、経常利益は706百万円(前連結会計年度比22.8%増)となりました。

c . 特別損益、特別損失、法人税等、親会社株主に帰属する当期純損益

特別利益として主に、投資有価証券売却益0百万円を計上しました。結果として、税金等調整前当期純利益は、707百万円(前連結会計年度比40.1%増)となりました。

また、法人税等は、当期に新たに一部費用等が税務計算法上加算調整されたこと等により繰延税金資産が24百万円増加しました。これに伴い、結果として法人税等調整額が減少し法人税等は205百万円(前連結会計年度比10.4%増)となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は502百万円(前連結会計年度比57.5%増)となりました。

財政状態の分析

第8期連結会計年度における財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりです。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。当社グループの資金需要の主なものは、当社グループの売上拡大に係る人件費、販売促進費等の販売費及び一般管理費に加え、拠点開設に係る有形固定資産への投資等があります。これらの資金需要に対して安定的な資金供給を行うための財源については、短期の運転資金については自己資金や金融機関からの短期貸越枠にて充足し、長期の設備投資等については自己資金に加え、金融機関からの長期借入金、新株発行による調達資金により充当いたします。なお、当面の資金繰りのための資金は十分に確保していると判断しております。

当社グループの現在の資金需要は主に運転資金となっており、金融機関からの借入と事業収益をもとに資金運営を行っております。また現在の当社グループの事業として、設備を投資する等により資金が固定化することがないため、流動性リスクは軽微であると考えております。

資金繰りが悪化した場合の対策に関しては、金融機関からの借入を想定しますが、資金需要としての運転資金の範囲内の事項であると考えております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループにおける経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標の進捗は、連結売上高について、2024年9月期実績は5,006百万円（2023年9月期実績は4,174百万円）となっており、連結経常利益は、2024年9月期実績は706百万円（2023年9月期実績は575百万円）となっており、連結経常利益率は、2024年9月期実績は14.1%（2023年9月期実績は13.8%）となっております。また、当社グループの製品であるRPA Robo-Pat DXの導入企業数は2024年9月末時点で1,481社（2023年9月末時点では1,192社）及びSmart Boarding（eラーニング）の導入企業数は2024年9月末時点で1,095社（2023年9月末時点で607社）と現時点で堅調に推移しているものと認識しております。今後も事業規模の成長と収益性の成長の両立を目指し、経営戦略を着実に遂行いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

	当社または 連結子会社	契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
1	株式会社FCE	ライセンス 契約	2004年 2月19日	2004年2月19日から 2027年1月31日まで	フランクリン・ コヴィー・ジャ パン株式会社	7つの習慣J®のフ ランチャイズビジ ネス展開のライセ ンス契約
2	株式会社FCE	知的財産権 の使用に関 する契約書	2013年 2月28日	2013年2月28日から 2027年2月28日まで	フランクリン・ コヴィー・ジャ パン株式会社	『7つの習慣』を ベースとした企業 向け研修実施ライ センス契約
3	株式会社FCE	販売パート ナー契約	2017年 2月15日	2017年2月15日から 2025年2月14日まで	株 式 会 社 PKSHA Associates	RPAソフトウェ アライセンスを代 理販売形態もしく はOEM形態によ り販売するパート ナー契約
4	株式会社FCE	業務提携契 約	2024年 8月9日	2024年8月9日から 2025年8月8日まで	株式会社リンク アンドモチベー ション	相互の商品サービ スの拡販に関する 契約
5	株式会社FCE	資本提携契 約	2024年 8月20日	2024年8月20日から 規定に基づいて終了 しない限り継続する	株式会社リンク アンドモチベー ション	当社株式の発行及 び引受、譲渡、保 有

(注) 上記1及び2については、ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

上記3については、ライセンス販売価格に仕切率を乗じた利用料を支払っております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年9月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ダイニングエッジインターナショナルを吸収合併することを決議し、2023年11月1日付で実施いたしました。また、当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社FCEパブリッシングを吸収合併することを決議し、2024年1月1日付で実施いたしました。また、当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社FCEトレーニング・カンパニーを吸収合併することを決議し、2024年4月1日付で実施いたしました。また、当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社FCEエデュケーションを吸収合併することを決議し、2024年7月1日付で実施いたしました。また、当社は、2024年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社FCEプロセス&テクノロジーを吸収合併することを決議し、2024年8月1日付で実施いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、既存DX推進事業とのシナジーを創出できる分野の探求を目的に、DX推進事業と関連性の高い領域を選定し、当該領域に関する事業化の前提として当社既存商品との連動性やコストパフォーマンスの向上を克服すべく研究を日々積み重ねております。研究開発体制は、当社の研究開発提携先であるグループ外部の企業と共同開発を行い、プロトタイプ版の製品を完成させ、クライアント企業で実現が可能なかどうかを確認・判断するために実施される実験・検証作業を行いました。今後も効果的かつ迅速的に活動を推進してまいります。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、100,865千円の投資を行いました。

その主なものはオフィス増床による工事、学校向けアプリ製作や「Smart Boarding」の映像コンテンツの制作原価などによるものであります。

セグメントごとの設備投資金額は、教育研修事業で68,751千円であります。

また、設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資額を含んでおります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	その他	事務所及 び業務設 備等	56,613		()		18,776	75,389	76 (7)
本社 (東京都新宿区)	教育研修 事業	ソフ ト ウェア等			()		61,431	61,431	71 (1)
大阪営業所 (大阪府大 阪市中央 区)	その他	事務所及 び業務設 備等	8,020		()		211	8,232	23 (1)
東京イン ターナシ ョナルス クール勝 どき校 (東京都中 央区)	教育研修 事業	校舎設備	20,466		()		176	20,643	23 (6)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、商標権であります。

3. 東京インターナショナルスクール勝どき校は、全て賃借物件であり、年間賃借料は、4,097千円であります。

4. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2024年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)日本コ スモトビ ア	大阪営業所 (大阪府大 阪市中央 区)	教育研修 事業	ソフ ト ウェア等			()		45,340	45,340	22 (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 従業員数は就業員数(記載会社から社外への出向者を除き、社外から記載会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はございません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 2024年2月26日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,925,400	10,927,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,925,400	10,927,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第 1 回新株予約権

決議年月日	2017年 7 月 3 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社グループ従業員 102（注 6）
新株予約権の数（個）	207
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 186,300（注 5）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	56（注 1）（注 5）
新株予約権の行使期間	2019年 7 月 5 日から2027年 7 月 2 日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 56（注 5） 資本組入額 28（注 2）
新株予約権の行使の条件	（注 3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。 ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には、譲渡することができないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注 4）

当事業年度の末日（2024年 9 月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末日現在（2024年11月30日）にかけて変更された事項はありません。

（注）1．株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

1

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×

分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で、募集株式を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

新規発行株式数 × 1 株当たり払込金額

既発行 +

調整後 調整前 株式数 新規発行前の株価

払込金額 = 払込金額 ×

既発行株式数 + 新規発行による増加株式数

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める払込金額の調整を行う。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
3. 新株予約権は、新株予約権者が権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を保有している場合に、行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、行使できるものとする。新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。

4. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- 合併（合併により当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- 新設分割 新設分割により設立する株式会社
- 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- 株式移転 株式移転により設立する株式会社
5. 2021年8月13日開催の取締役会決議により2021年9月10日付で普通株式1株につき100株の割合で、また2022年7月15日開催の取締役会決議により2022年8月9日付で株式1株につき3株の割合で、2024年2月26日開催の取締役会決議により2024年4月1日付で株式1株につき3株の割合で、株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額」が調整されております。
6. 付与対象者の取締役選任や従業員の権利行使及び退職等により、本書提出日現在における付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社グループ従業員44名、当社グループ元従業員3名となっております。

第2回新株予約権

決議年月日	2018年9月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社グループ従業員 111（注6）
新株予約権の数（個）	343
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 308,700（注5）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	62（注1）（注5）
新株予約権の行使期間	2020年9月28日から2028年9月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 62（注5） 資本組入額 31（注2）
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。 ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には、譲渡することができないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）

当事業年度の末日（2024年9月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末日現在（2024年11月30日）にかけて変更された事項はありません。

（注）1. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で、募集株式を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後 調整前 既発行 + 既発行株式数 + 新規発行による増加株式数
払込金額 = 払込金額 × 株式数 新規発行前の株価

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める払込金額の調整を行う。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
3. 新株予約権は、新株予約権者が権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を保有している場合に、行使することができる。ただし、任期満了による退任、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、行使できるものとする。新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。
4. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（合併により当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
新設分割 新設分割により設立する株式会社
株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転 株式移転により設立する株式会社
5. 2021年8月13日開催の取締役会決議により2021年9月10日付で普通株式1株につき100株の割合で、また2022年7月15日開催の取締役会決議により2022年8月9日付で株式1株につき3株の割合で、2024年2月26日開催の取締役会決議により2024年4月1日付で株式1株につき3株の割合で、株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額」が調整されております。
6. 付与対象者の取締役選任や従業員の権利行使及び退職等により、本書提出日現在における付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社グループ従業員73名、当社グループ元従業員6名となっております。

第3回新株予約権

決議年月日	2019年9月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社グループ従業員 40（注6）
新株予約権の数（個）	37 [36]
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 33,300 [32,400]（注5）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	389（注1）（注5）
新株予約権の行使期間	2021年9月25日から2029年9月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 389（注5） 資本組入額 194.5（注2）
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。 ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には、譲渡することができないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）

当事業年度の末日（2024年9月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2024年11月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

1

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×

分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で、募集株式を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

新規発行株式数 × 1 株当たり払込金額

調整後 調整前 既発行 + 新規発行前の株価
払込金額 = 払込金額 × 株式数

既発行株式数 + 新規発行による増加株式数

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める払込金額の調整を行う。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
3. 新株予約権は、新株予約権者が権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を保有している場合に、行使することができる。ただし、任期満了による退任、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、行使できるものとする。新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。
4. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（合併により当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
新設分割 新設分割により設立する株式会社
株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転 株式移転により設立する株式会社
5. 2021年8月13日開催の取締役会決議により2021年9月10日付で普通株式1株につき100株の割合で、また2022年7月15日開催の取締役会決議により2022年8月9日付で株式1株につき3株の割合で、2024年2月26日開催の取締役会決議により2024年4月1日付で株式1株につき3株の割合で、株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額」が調整されております。
6. 付与対象者の権利行使や退職等により、本書提出日現在における付与対象者の区分及び人数は、当社グループ従業員 19名、当社グループ元従業員 4名となっております。

第 4 回新株予約権

決議年月日	2019年 9 月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3 当社グループ従業員 1 （注 1）（注 7）（注 8）
新株予約権の数（個）	48,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 434,700（注 6）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	389（注 2）（注 6）
新株予約権の行使期間	2021年 1 月 1 日から2029年 9 月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 389（注 6） 資本組入額 194.5（注 3）
新株予約権の行使の条件	（注 4）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。 ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には、譲渡することができないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注 5）

当事業年度の末日（2024年 9 月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末日現在（2024年11月30日）にかけて変更された事項はありません。

- （注）1．本新株予約権は、白土将志を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点において当社または当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員または顧問、業務委託先もしくは取引先等の社外協力者のうち受益者として指定された者に分配される
- 2．株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

1

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×

分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で、募集株式を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

新規発行株式数 × 1 株当たり払込金額

既発行 +

調整後 調整前 株式数 新規発行前の株価

払込金額 = 払込金額 ×

既発行株式数 + 新規発行による増加株式数

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める払込金額の調整を行う。

- 3．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- 4．本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することが出来ず、かつ、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使できることとする。

本新株予約権者は、2020年 9 月期から2024年 9 月期までのいずれかの期において、当社の連結損益計算書に記載された営業利益が、3 億円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することが出来る。

にかかわらず、本新株予約権の割当日から行使期間の満了日までにおいて次に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使することが出来ない。

(a)389円を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行等が行われたとき

(b)389円を下回る価格を行使価額とする新株予約権の発行が行われたとき

(c)本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、389円を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき

(d)本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、上場日以降、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が389円を下回る価格となったとき

本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員または顧問、業務委託先もしくは取引先等の社外協力者であることを要する

本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない

本新株予約権の行使によって、当社の発行済み株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- （1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- （2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- （3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、決定する。

- （4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- （5）新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

- （6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3. に準じて決定する。

- （7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- （8）その他新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定する。

- （9）新株予約権の取得事由及び条件

以下の各号に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、上記4. に定める規定により本件新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- （10）その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

6. 2021年8月13日開催の取締役会決議により2021年9月10日付で普通株式1株につき100株の割合で、また2022年7月15日開催の取締役会決議により2022年8月9日付で株式1株につき3株の割合で、2024年2月26日開催の取締役会決議により2024年4月1日付で株式1株につき3株の割合で、株式分割を行っており、これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額」が調整されております。

7. 交付基準日の満了日の到来に伴い、20,000個の新株予約権を当社の取締役及び従業員に対してその残余の管理を受託者である白土将志氏が受託しております。受託者である白土将志氏は引き続き、交付基準日の満了日が到来する都度、順次、当社の取締役及び従業員並びに社外協力者のうち、受益者適格要件を満たす者に対して、その功績に応じた個数の第4回新株予約権（本書提出日現在1個あたり9株相当）を分配していく予定です。
8. 付与対象者の権利行使等により、本書提出日現在における付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名、当社グループ従業員1名となっております。

第5回新株予約権

決議年月日	2020年8月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社グループ従業員 43（注6）
新株予約権の数（個）	27 [24]
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 24,300 [21,600]（注5）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	395（注1）（注5）
新株予約権の行使期間	2022年8月31日から2030年8月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 395（注5） 資本組入額 197.5（注2）
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。 ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には、譲渡することができないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）

当事業年度の末日（2024年9月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2024年11月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）1. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で、募集株式を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 =
$$\frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める払込金額の調整を行う。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

3. 新株予約権は、新株予約権者が権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を保有している場合に、行使することができる。ただし、任期満了による退任、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、行使できるものとする。新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。
4. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（合併により当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
新設分割 新設分割により設立する株式会社
株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転 株式移転により設立する株式会社
5. 2021年8月13日開催の取締役会決議により2021年9月10日付で普通株式1株につき100株の割合で、また2022年7月15日開催の取締役会決議により2022年8月9日付で株式1株につき3株の割合で、2024年2月26日開催の取締役会決議により2024年4月1日付で株式1株につき3株の割合で、株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額」が調整されております。
6. 付与対象者の権利行使や退職等により、本書提出日現在における付与対象者の区分及び人数は、当社グループ従業員24名、当社グループ元従業員3名となっております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月10日 (注) 1.	990,792	1,000,800		127		26
2022年8月9日 (注) 2.	2,001,600	3,002,400		127		26
2022年11月28日 (注) 3.	61,500	3,063,900	44	171	44	70
2022年12月19日～ 2023年9月12日 (注) 4.	53,700	3,117,600	9	180	9	79
2023年11月14日～ 2024年3月18日 (注) 4.	15,600	3,133,200	1	182	1	81
2024年4月1日 (注) 5.	6,266,400	9,399,600		182		81
2024年4月30日～ 2024年9月3日 (注) 4.	262,800	9,662,400	37	219	37	118
2024年9月5日 (注) 6.	1,200,000	10,862,400	540	759	540	658

2024年 9月11日～ 2024年 9月18日 (注) 4 .	63,000	10,925,400	2	762	2	661
--	--------	------------	---	-----	---	-----

- (注) 1 . 2021年 8月13日開催の取締役会決議により、2021年 9月10日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は990,792株増加し、1,000,800株となっております。
- 2 . 2022年 7月15日開催の取締役会決議により、2022年 8月 9 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,001,600株増加し、3,002,400株となっております。
- 3 . 2022年11月28日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資によるものであります。
- 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
- 発行価格 1,435.2円
- 資本組入額 717.6円
- 割当先 みずほ証券株式会社
- 4 . 新株予約権の行使によるものであります。
- 5 . 2024年 2月26日開催の取締役会決議により、2024年 4月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は6,266,400株増加し、9,399,600株となっております。
- 6 . 有償第三者割当
- 発行価格 900円
- 資本組入額 450円
- 割当先 株式会社リンクアンドモチベーション
- 7 . 2024年10月 1 日から2024年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,800株、資本金が355千円及び資本準備金が355千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年9月30日現在

2024年7月30日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	20	21	-	1,758	1,819	-
所有株式数 (単元)	-	4,774	3,635	64,465	4,165	-	32,194	109,233	2,100
所有株式数 の割合(%)	-	4.37	3.33	59.02	3.81	-	29.47	100.00	-

- (注) 1. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 自己株式111株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デュケレ	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目10番2号	3,599,400	32.95
株式会社リンクアンドモチベーション	東京都中央区銀座四丁目12番15号歌舞伎座タワー	2,261,500	20.70
佐藤 陽彦	東京都調布市	404,000	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	362,200	3.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	173,500	1.59
株式会社マルチメディアネットワーク	東京都渋谷区道玄坂一丁目15-3プリメーラ道玄坂1007号室	166,800	1.53
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目3-14	165,000	1.51
石川 淳悦	神奈川県横浜市西区	158,100	1.45
清板 大亮	東京都港区	151,400	1.39
加藤 寛和	東京都大田区	150,300	1.38
計	-	7,592,200	69.54

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 2024年9月5日に第三者割当の方法による普通株式を発行しており、株式会社リンクアンドモチベーションが1,200,000株取得しております。これにより、株式会社リンクアンドモチベーションは、主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,923,200	109,232	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	10,925,400		
総株主の議決権		109,232	

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 F C E	東京都新宿区西新宿二丁目4 - 1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	111	86,395
当期間における取得自己株式		

（注） 当期間における取得自己株式には、2024年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、株式分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他（ - ）				
保有自己株式数	111		111	

（注） 当期間における保有自己株式数には、2024年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、フリー・キャッシュ・フローの動向等を勘案し、配当性向25%を目安として株主の皆様への配当をすることを基本方針としております。

内部留保につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存です。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度においては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2024年11月13日 取締役会決議	131	12.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性を高めるとともに、透明・健全な経営体制を構築していくことが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンスの徹底を重要な課題として位置付け、グループの企業価値を高めます。

企業統治に関する体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容を勘案し、コーポレート・ガバナンス体制が有効に機能する経営管理体制として、監査役会設置会社が適切と判断したため、当該企業統治の体制を採用しております。

なお、当社における企業統治の体制は以下のとおりであります。

a 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 石川淳悦を議長として、取締役（尾上幸裕、永田純一郎、加藤寛和）及び社外取締役（辛坊正記、津田晃、柴野相雄）計7名で構成され、毎月開催をしており、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。社外取締役として様々な事業分野において重要な地位にあった経験を持つ方を招聘し、独立した見地で社外から経営監視を可能とする体制作りに努めております。

b 監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役 須藤伸一を議長として、非常勤監査役（坂本倫子、三橋明史）で構成され、当該3名は全員が社外監査役の要件を満たしています。監査役による監査役会を毎月1回開催する他、毎月開催される取締役会に出席し、業務の執行状況について法令又は定款に違反していないかのチェックを行っております。また、監査役は内部監査室との連携を図り、実効的な監査を行えるよう努めております。

c F C E グループトップ会議

F C E グループトップ会議は、管理担当取締役 加藤寛和を議長として、その他の構成員は代表取締役社長 石川淳悦、事業本部長3名（尾上幸裕、永田純一郎、岡本純子）で構成され、定例会として毎月1回、また必要に応じ臨時で開催しており、稟議規程により取締役会から委譲された権限に基づき、当社グループの企業経営に関わる意思決定を行っております。

d コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、代表取締役社長 石川淳悦を委員長とし、業務執行取締役3名（尾上幸裕、永田純一郎、加藤寛和）、社外取締役 柴野相雄、常勤監査役 須藤伸一で構成され、定例会として四半期に1回、また必要に応じ臨時で開催しており、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス状況の把握、コンプライアンス活動の推進、リスク管理に関する重要事項の審議と方針決定を行っております。

e 指名報酬諮問委員会

当社は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2022年2月の取締役会決議で、取締役の諮問機関として任意の指名報酬諮問委員会を設置しております。指名報酬諮問委員会は社外取締役 辛坊正記を委員長とし、社外取締役 津田晃、代表取締役社長 石川淳悦の計3名で構成しております。

f 会計監査人

当社は、八重洲監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場から会計に関する監査を受けております。

その他の企業統治に関する事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は下記のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を取締役会にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

１．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- (2) 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
- (3) 適正かつ健全な経営を実現するべく、取締役・使用人が国内外の法令、社内規程、社会規範、倫理等のルールを遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制を確立する。
- (4) コンプライアンスに関する情報を集約するための内部通報窓口を設置し、当該窓口への通報内容を調査した上で、再発防止策を担当部門と協議・決定する。
- (5) 代表取締役社長直轄の内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。
- (6) 「反社会的勢力対応規程」により、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応を取る。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (1) 株主総会及び取締役会の議事録その他経営及び業務執行に関わる重要な情報については、法令及び「文書管理規程」「稟議規程」等の関連規程に従い、適切に記録し、定められた期間保存する。
- (2) 取締役及び監査役は、いつでもこれらの情報を閲覧できるものとする。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 企業活動に潜在するリスクを特定し、平常時からその低減及び危機発生未然防止に努めるため、コンプライアンス委員会を設けて全社リスクマネジメントを推進するとともに、重大な危機が発生した場合に即応できるよう、規程を整備する。
- (2) 事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏えい、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、しかるべき予防措置を取る。
- (3) リスクの管理に係る体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図るために継続的な教育・研修を実施する。

４．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関するものを「取締役会規程」に定める。
- (2) 取締役は、ＩＴを活用した情報システムを構築して、迅速かつ的確な経営情報把握に努める。

５．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、グループ各社に役職員等を派遣し、当社の役職員等がグループ各社の取締役等に就くことにより、当社がグループ各社の業務の適正を監視し、または業務執行の効率性に関する課題を把握し、改善できる体制を確立する。
- (2) グループ各社の事業に関して、責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社のグループ各社の管理を担当する部門はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。
- (3) 当社は、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、グループ各社からの事業内容の定期的な報告を受け、またグループ各社の重要案件について事前協議を行うものとする。
- (4) 当社の内部監査室が定期的にグループ各社の内部監査を実施し、監査の結果を当社の代表取締役社長及び監査役会に報告する体制を確立する。
- (5) グループ各社において、法令及び社内規程に違反またはその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに当社のグループ各社の管理を担当する部門に報告する体制を確立する。

６．監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役が要請を行ったときは、取締役会は監査役会と協議のうえ、監査役の業務補助のためのスタッフを置くものとする。
- (2) 当該スタッフの任命・異動等を行う場合は、監査役会に事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

７．取締役及び使用人等ならびに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制 その他監査役への報告に関する体制

- (1) 当社は、当社の取締役及び使用人等ならびにグループ各社の取締役及び使用人等が、直接または内部通報制度等を用いて間接的に、当社の監査役に対して、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの状況について、可及的速やかに報告する体制を確立するものとする。
- (2) 報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役会と監査役会との協議によって決定するものとする。
- (3) 当社は、グループ全役職員が内部通報制度その他の手続きを通じて、当該報告をしたことを理由に、報告者が不利益な取扱いを受けることを禁止する。

８．その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するために、取締役会等の会議に出席できる。また、当社は監査役から要求のあった文書等は、随時提供する。
- (2) 内部監査室は、監査役会との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。
- (3) 監査役がその職務執行について生じる費用の前払い等を請求したときは、速やかに処理するものとする。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス規程に基づき、リスク管理体制の整備及び維持ならびに向上を図っております。経営に悪影響を与える事項、またはそのおそれのある事項を、グループ各社からの情報収集をもとに、コンプライアンス委員会等において共有し、リスクの早期発見及び防止に努めております。また必要に応じて、弁護士等の専門家からの指導・助言等を受ける体制を構築しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では子会社の業務の適正を確保するために、関係会社管理規程に基づき子会社の統括的な管理を行うとともに、グループ報告会議により定期的に経営状況の報告、説明を受けております。また、内部監査室による業務監査を年度計画に基づいて行っており、監査の結果は代表取締役社長に報告しております。

二．取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、当社の取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により決定することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得や剰余金の配当等を取締役会の権限とすることで、機動的な財務施策並びに配当政策を実施することを可能とするためであります。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

チ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役ではない取締役及び監査役との間において、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、業務執行取締役等でない社外取締役及び監査役の全員と当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、200万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

リ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が職務の執行に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金と争訟費用が補償されます。

ただし、補償については限度額を設けており、また被保険者が法令違反を認識して行った行為等に起因した損害は補償対象外としております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を21回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
石川 淳悦	21回	21回
尾上 幸裕	21回	21回
永田 純一郎	21回	21回
加藤 寛和	21回	21回
辛坊 正記	21回	21回
津田 晃	21回	21回
柴野 相雄	21回	21回

取締役会では、会社の経営方針、経営戦略、事業計画等の経営上重要な事項、監査・内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンスに関する審議及び業務執行状況の監督を行っております。

指名報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は任意委員会である指名報酬諮問委員会を1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
辛坊 正記	1回	1回
津田 晃	1回	1回
石川 淳悦	1回	1回

指名報酬諮問委員会では、取締役会の諮問を受け、取締役候補者の指名、報酬等に関する事項について審議し、答申しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	石川 淳悦	1967年 3月12日生	1988年 4月 1997年 1月 2000年 6月 2004年 3月 2008年 7月 2009年 3月 2011年 3月 2015年 1月 2015年10月 2017年 4月 2018年 2月 2018年10月	飯島工業株式会社(現曉飯島工業株式会社) 入社 株式会社ベンチャー・リンク(現株式会社C&I Holdings) 入社 同社 執行役員営業推進本部 S V 部部長 株式会社 F C エデュケーション(現株式会社 F C E エデュケーション) 取締役 株式会社ベンチャー・リンク 専務執行役教育事業統括本部長兼人財開発本部長兼事業開発本部長 株式会社 F C エデュケーション 代表取締役会長 株式会社 C & I Holdings 取締役副社長 株式会社 F C E トレーニング・カンパニー 取締役会長 AI insideマーケティング株式会社(現株式会社 F C E プロセス&テクノロジー) 取締役会長 当社 代表取締役社長(現任) 株式会社 F C E パブリッシング 代表取締役社長 株式会社 F C E エデュケーション 取締役 株式会社 F C E パブリッシング 取締役会長	(注) 3	3,757,500 (注) 5
取締役	尾上 幸裕	1980年 1月14日生	2002年 4月 2011年10月 2016年 3月 2018年10月 2019年12月 2024年 1月 2024年 7月	株式会社ベンチャー・リンク 入社 株式会社 F C エデュケーション 転籍 同社 取締役 学習塾事業部長 株式会社 F C E エデュケーション 代表取締役社長 当社 取締役 株式会社日本コスモトピア代表取締役社長 当社 取締役エデュケーション事業本部長(現任)	(注) 3	63,900
取締役	永田 純一郎	1978年 7月 3日生	2002年 4月 2011年10月 2015年10月 2019年12月 2024年 8月	株式会社ベンチャー・リンク 入社 株式会社 F C エデュケーション 転籍 AI insideマーケティング株式会社 代表取締役 当社 取締役 当社 取締役プロセス&テクノロジー事業本部長(現任)	(注) 3	63,900
取締役	加藤 寛和	1982年 4月 7日生	2008年12月 2012年 2月 2015年 1月 2020年 6月 2020年 8月 2020年12月 2023年 4月 2024年 1月	あらた監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人) 入所 ロングブラックパートナーズ株式会社 入社 ルネサスエレクトロニクス株式会社 入社 当社 入社 当社 取締役 当社 取締役財務経理部長 当社 取締役財務経理部長 マネジメント推進部長 当社 取締役コーポレート本部長(現任)	(注) 3	150,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	幸坊 正記	1949年11月18日生	1973年4月 1992年1月 1997年9月 2006年9月 2007年4月 2012年7月 2018年9月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行 住友銀行ニューヨーク信託会社出向 社長 住友ファイナンスエイシア出向 社長 株式会社日本総研情報サービス 常務取締役 同社 専務取締役 エリーパワー株式会社 取締役常務執行役 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	津田 晃	1944年6月15日生	1968年4月 1987年12月 1996年6月 1999年4月 2002年5月 2005年6月 2005年6月 2005年6月 2009年8月 2015年6月 2017年4月 2018年4月 2019年6月 2019年12月 2019年12月 2021年4月 2021年6月 2021年8月	野村證券株式会社 入社 同社 取締役 同社 代表取締役専務取締役 日本合同ファイナンス株式会社（現 株式会社ジャフコ） 代表取締役取締役副社長 野村インベスター・リレーションズ株式会社 取締役会長 日本ベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役社長 日立キャピタル株式会社（現 三菱HCキャピタル株式会社） 社外取締役 Hitachi Capital(UK)PLC 社外取締役 宝印刷株式会社（現 株式会社TAKARA & COMPANY） 取締役 株式会社西島製作所 取締役(監査等委員) 株式会社ケアギバー・ジャパン 社外取締役(現任) 一般社団法人日本コンプライアンス推進協会 会長(現任) バス株式会社 社外取締役 宝印刷株式会社 取締役執行役員 当社 取締役(現任) TradFit 株式会社 社外取締役（現任） 株式会社北日本銀行 取締役（監査等委員）（現任） 宝印刷株式会社 顧問	(注) 3	-
取締役	柴野 相雄	1975年10月16日	2002年9月 2002年10月 2002年10月 2010年9月 2011年7月 2014年1月 2021年3月	最高裁判所司法研修所 修了 弁護士登録 T M I 総合法律事務所 入所 モルガン・ルイス & パッキアス LLP 勤務 T M I 総合法律事務所 復帰 同所 パートナー弁護士(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	須藤 伸一	1960年10月25日生	2002年9月 2006年6月 2013年8月 2016年1月 2016年10月 2019年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 入社 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 執行役員 株式会社プレミアムエージェンシー（現株式会社フレームハーツ） 取締役 ジェイレックス・コーポレーション株式会社 取締役 有限会社ファースト・パシフィック・キャピタル 入社 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	坂本 倫子	1974年 5 月11日生	2000年 3 月 2000年 4 月 2000年 4 月 2003年10月 2006年11月 2011年 7 月 2015年 6 月	最高裁判所司法研修所 修了 弁護士登録 北浜法律事務所 入所 柳田野村法律事務所 入所 岩田合同法律事務所 入所 同所 パートナー弁護士（現任） 株式会社八千代銀行（現株式会社 きらばし銀行） 取締役 当社 監査役（現任）	(注) 4	-
			2018年12月 2019年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月	富士石油株式会社 監査役 株式会社あらた 監査役 株式会社あらた 取締役（監査等 委員）（現任）		
			2022年 6 月	株式会社スペースシャワーネット ワーク 監査役		
			2023年 6 月	富士石油株式会社 取締役（現任）		
監査役	三橋 明史	1974年10月15日生	2002年10月	公認会計士二次試験合格 新日本監査法人（現EY新日本有限 責任監査法人）入所	(注) 4	-
			2006年12月 2018年 8 月	公認会計士登録 三橋明史公認会計士事務所 設立 （現任）		
			2018年12月	株式会社Cumonos 代表取締役 （現任）		
			2019年 5 月 2019年10月 2019年12月	当社 監査役（現任） スペースリンク株式会社 監査役 ブリッジアカウンティング合同会 社 代表社員（現任）		
			2024年 6 月	福井コンピュータホールディング ス株式会社 社外取締役（監査等 委員）（現任）		
			2024年 8 月	株式会社おすすめ屋 監査役（現 任）		
計						4,035,600

- (注) 1. 取締役 辛坊正記、津田晃、及び柴野相雄は、社外取締役であります。
2. 監査役 須藤伸一、坂本倫子、及び三橋明史は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2024年12月26日開催の定時株主総会終結の時から、選任後 1 年以内に終了する事業年度の
うち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2022年 6 月15日開催の臨時株主総会終結の時から、選任後 4 年以内に終了する事業年度の
うち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長石川淳悦の所有株式数は、同氏が議決権の過半数を保有する株式会社デュケレが保有する株
式数も含んでおります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である辛坊正記氏は、金融業界における長年の経験及び会社役員の経験に加え、コンサルティング会社における内部統制構築支援・経営改善指導経験を有しており、これらの知見・経験を活かし当社の経営全般に関する有益な助言・提言をいただけることを期待して選任しております。就任前に当社との雇用関係・資本関係・取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役である津田晃氏は、証券会社の代表取締役を始め数多くの企業経営の経験、及び上場会社における社外取締役・社外監査役に就任しコーポレート・ガバナンスにおける知見も有しており、これらの幅広い知見から有益な助言・提言をいただけることを期待して選任しております。2019年8月より当社と顧問契約及び子会社であった株式会社 F C E プロセス&テクノロジー（2024年8月に当社に吸収合併）と紹介代理店契約を締結してありましたが、取締役就任に伴い、両契約を解約し取引関係を解消しております。その他の当社との雇用関係・資本関係・取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役である柴野相雄氏は、弁護士としての高い専門性及び企業法務に精通した知識を有しており、当社のガバナンス強化に寄与していただけることを期待して選任しております。就任前に当社との雇用関係・資本関係・取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役である須藤伸一氏は、事業会社における管理部門責任者及び会社役員の経験、投資会社における内部統制構築支援・IPO支援・M&A支援等の経験を有しており、その専門的知識や経験を当社の監査体制に活かしていただけることを期待して選任しております。就任前に当社との雇用関係・資本関係・取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役である坂本倫子氏は、弁護士としての知見・経験、及び社外役員を歴任される中で企業法務に関する幅広い見識を有しており、当社のコンプライアンス強化に寄与していただけることを期待して選任しております。就任前に当社との雇用関係・資本関係・取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役である三橋明史氏は、公認会計士として財務・会計に関する相当程度の知見及び大手監査法人における会計監査経験を有し、これらを当社の監査体制に活かしていただけることを期待して選任しております。就任前に当社との雇用関係・資本関係・取引関係その他の利害関係はございません。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として定めたものではありませんが、その選任に関しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、取締役会又は監査役会等を通じて、監査役監査、内部監査及び会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じて適宜打ち合わせを行い、相互連携を図っております。

内部監査室と監査役会は、定期的に内部監査の実施状況等について情報交換を行っております。内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に三者での打ち合わせを行うことで情報の共有を行い、監査上の問題点の有無や課題等について、随時意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役 1 名（社外監査役）、非常勤監査役 2 名（社外監査役）の 3 名で構成されております。

2024年 9 月期の事業年度において、監査役会は合計15回開催され、1 回あたりの平均所要時間は約47分でありました。なお、当事業年度における各常勤監査役、及び社外監査役の状況並びに監査役会並びに取締役会への出席状況は以下のとおりとなります。

氏名	経歴等	当事業年度の 監査役会出席率	当事業年度の 取締役会出席率
常勤監査役（社外） 須藤 伸一	上場企業を含む事業会社での管理部門での決算手続き並びに財務諸表等の作成の業務経験や管理部門の担当執行役員に従事し、経理・財務に関する専門的な知見及び経験を有しております。	100% (15/15回)	100% (21/21回)
非常勤監査役（社外） 坂本 倫子	弁護士として所属事務所での勤務や社外役員を歴任する中で企業法務全般やコンプライアンス全般に精通しております。	100% (15/15回)	95% (20/21回)
非常勤監査役（社外） 三橋 明史	公認会計士として、財務・会計に関する相当程度の知見及び大手監査法人における会計監査経験を有しております。	100% (15/15回)	100% (21/21回)

監査役は取締役会に出席し意見を述べるほか、社内決裁書類を閲覧して業務の運営状況を把握するとともに、必要に応じて取締役や従業員に対してヒアリング等を行っております。

監査活動の概要は以下のとおりであります。

項目	主な監査活動実績
取締役等からの業務報告聴取	グループ各社の経営上の重要課題について責任者と面談 グループ各社の業務執行状況について責任者と面談
経営トップとの意見交換	社長との面談によるコーポレート・ガバナンスに関する意見交換 取締役等からの執行業務報告、聴取、監査役としての提言を実施
会計監査人とのコミュニケーション	四半期毎の監査テーマに関する意見交換会 会計監査人からの監査状況の報告会
内部監査部門との連携	内部監査計画・実施結果の報告会 監査役会との意見交換

当事業年度においては、重点監査項目を企業集団としてのガバナンス及び内部統制システムの整備・運用状況並びに中期経営計画の進捗状況を監査することとしました。

当事業年度の監査役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- ・決議10件：監査方針・業務の分担、監査役選任、常勤監査役の選任、監査役会の監査報告書、第三者割当の有利発行該当性、会計監査人の報酬に対する同意等
- ・協議 4 件：監査役の報酬等についての協議、会計監査人の監査結果報告、決算書類の確認等
- ・報告12件：重要な会議への出席報告、重要な帳票等の監査結果報告、各役員との面談報告（社長・社外取締役を含む）等

常勤監査役は、取締役会以外の重要会議にも出席し、内部監査部門及び会計監査人との情報交換等を行い、非常勤監査役と情報を共有しております。監査役会は原則として、年度末に定められた取締役会の開催日に毎月開催しております。ただし、緊急に協議すべき問題点等が生じた場合は、臨時監査役会を招集いたします。監査役会の議案に関しては、常勤監査役が決定し、招集通知に記載し、すべての監査役に対して通知がなされます。その後、他の監査役より招集通知に記載された議案以外に検討すべき議案が提案されれば、常勤監査役が取りまとめた上で、改めて各監査役に対して通知する運用としています。また、監査役会の議案を協議する中で、必要に応じて当社の関連部署から適宜説明を行い、実効性を確保しております。

常勤監査役と非常勤監査役の役割は以下のとおりであります。

(重点監査項目)

- ・ 管理部門による子会社管理の実効性と子会社側で新たに生じた課題の有無(常勤)
- ・ 内部統制システム・リスクマネジメントの設計・構築・運用状況(常勤・非常勤)
- ・ 重要会議の出席・子会社責任者との情報共有(常勤・非常勤)
- ・ 取締役・監査役間の情報共有及び意見交換(常勤)
- ・ 中期経営計画2年目の進捗状況の確認(常勤・非常勤)
- ・ 純粋持株会社体制の解消に伴うガバナンス及び内部統制システムの整備・運用状況の確認(常勤・非常勤)

(通常監査項目)

- ・ 重要会議への出席(常勤・非常勤)
- ・ 重要な決裁書類及び重要な契約書(常勤)
- ・ 実地調査(常勤)
- ・ 監査法人との連携(常勤・非常勤)
- ・ 内部監査部門との連携(常勤・非常勤)
- ・ 期末監査(常勤・非常勤)
- ・ 株主総会の運営の検証(常勤・非常勤)

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直属の部署として、内部監査室(兼任4名、専任1名)を設置し、内部監査規程に基づき内部監査計画書を策定し、当社の全部門ならびに子会社に対して内部監査を実施しております。内部監査室長は、当社社長に内部監査報告書を提出し、その写しを監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。

内部監査室長は、内部監査報告書を都度常勤監査役に送付し、監査役会に活動報告を行い、監査計画ならびに実績を共有し、意見交換を実施しています。

連携内容	時期	概要
内部監査活動報告	10月	計画策定の共有、意見交換
	2月	四半期監査の共有、意見交換
	5月	
	8月	

また、内部監査室長は、会計監査人と内部監査方針及び計画の承認後、監査法人に内部監査方針や計画、体制等の説明をすることで共有しております。必要に応じて随時に打合せ、意見交換を実施しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

八重洲監査法人

b. 継続監査期間

2024年9月期(第8期)以降

c. 業務を執行した公認会計士

辻田 武司

山田 英二

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士23名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

前会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2023年12月27日開催予定の当社第7回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。現任の会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えておりましたが、当社の事業展開に見合った監査対応と監査費用の相当性を考慮して総合的に検討した結果、再任しないという結論に至りました。

八重洲監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人としての独立性及び専門性の有無等を総合的に勘案し、複数先を検討した結果、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えており、監査報酬が当社の事業規模に適していると判断したためであります。

2021年8月に監査役会にて、会計監査人の解任又は不再任の決定に関する指針を次項のとおり制定したい旨の提案をし、協議の結果、監査役全員がこれに賛成しました。

2023年11月に監査役会にて、定時株主総会に、八重洲監査法人を候補者とする会計監査人の選任に関する議案を提出したい旨の提案があり、同監査法人の沿革、実績、監査体制、監査報酬の水準、独立性に関する事項等の資料をもとに慎重に審議した結果、この議案を定時株主総会に提出することを決定しました。

2023年12月に定時株主総会にて、八重洲監査法人が会計監査人に選任決議され、就任されました。

f. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、監査役会における「会計監査人の解任又は不再任の決定に関する指針」を定めており、会計監査人を適切に評価するため、次の事項を確認し、評価しております。

(1) 概要(組織・業況)

会計監査人としての業務継続に支障をきたす組織・業況の変化、兆候がないか。

(2) コンプライアンス

会計監査人としてのコンプライアンス体制の整備・運用状況に問題はないか。

(3) 独立性

会計監査人としての独立性が確保されているか。

(4) 品質管理

会計監査人としての品質管理態勢の整備・運用状況に問題はないか。

(5) サービス提供態勢

会計監査人としてのサービス提供態勢の整備・運用状況に問題はないか。

(6) その他

監査規模・内容からみた適切性

以上、職業的専門家としての適格性、信頼性などについて慎重に検討し、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

g. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、八重洲監査法人に対して、公益社団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠し、また、前項の「会計監査人の解任又は不再任の決定に関する指針」に拠った評価をして、会計監査人として選任するのが相当であると判断しております。

また、監査品質向上に向けた取り組みについては、八重洲監査法人の「監査品質に関する報告書2023」及び「会計監査人の職務の遂行に関する監査役への報告」に基づき、

ア 品質管理体制の内容、その対応状況等については報告書等で開示している。

イ 監査マニュアル及び取扱いが作成され、それらに基づき監査業務が遂行されている。

ウ 品質マネジメント本部により、監査の基準及び監査手続に関する専門的な助言・指導及び会計基準等の解釈についての支援がなされる体制となっている。

エ すべての監査業務について、審査規程等に基づき所定の審査の受審が求められている。

当該審査は、監査計画から監査意見形成までの監査業務全般を対象に、業務に直接関与するメンバーとは独立した立場の審査担当社員により実施される。

オ 不正リスクについては、「不正リスク対応に関する取扱い」が定められ、対応がなされる体制となっている。

カ 品質管理システムの有効性については、品質マネジメント本部がモニタリングをする体制となっている。

以上のことを確認しております。

h. 監査法人の異動

当社の監査法人は次の通り異動しております。

第7期（連結・個別） EY新日本有限責任監査法人

第8期（連結・個別） 八重洲監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（１）異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

八重洲監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

（２）異動の年月日

2023年12月27日(第7回定時株主総会開催日)

（３）退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2021年9月10日

（４）退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（５）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2023年12月27日開催予定の当社第7回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。現任の会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えておりましたが、当社の事業展開に見合った監査対応と監査費用の相当性を考慮して総合的に検討した結果、会計監査人の異動という結論に至りました。

八重洲監査法人を会計監査人とした理由は、会計監査人としての独立性及び専門性の有無等を総合的に勘案し、複数先を検討した結果、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えており、監査報酬が当社の事業規模に適していると判断したためであります。

- (6) 上記 (5) の理由及び経緯に対する意見
退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
監査役会の意見
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	3	29	
連結子会社				
計	37	3	29	

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定にあたっては、監査計画の内容や会計年度における職務執行状況等を踏まえ、監査品質の維持・向上と監査の効率的な実施の両立の観点から、監査手続の工程確認や会計監査人と執行業務部門との役割分担、個別案件の論点整理を実施し、監査時間の透明化を進め、報酬額を最適化する方針としております。

e . 監査役会による監査報酬の同意理由

監査役会は、会計監査人の監査計画を踏まえた監査見積もり時間に基づいたものであり、報酬単価も合理的であることから、報酬額は妥当と判断し、会社法第399条第 1 項に定める同意をおこなっております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等につきましては、世間水準、業績、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会での協議のうえ金銭報酬額と後述する金銭に非ざる報酬額を合算した報酬総額を決定しております。監査役については監査役会での協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、2017年4月25日開催の臨時株主総会において年額150百万円以内（決議時の取締役の員数は2名）、監査役の報酬限度額は2018年8月31日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内（決議時の監査役の員数は1名）と決議しております。また同株主総会において、業務を執行する事業所等への通勤可能な社宅を提供するものとし、当該社宅賃料から当社所定の基準に基づく社宅使用料を徴収した残りの金額を、金銭に非ざる報酬額としております。この場合に会社が負担する金銭に非ざる報酬の限度額は、年額3百万円以内とすることを決議しております。

当事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は、2023年12月27日開催の取締役会において、取締役の個別の報酬額を決議しております。監査役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該方針と整合していることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社は、2022年2月10日の取締役会での決議により、任意の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置しており、以降は役員の報酬につき、同委員会で役員の職責や会社業績等を踏まえて審議した後、取締役会で決議することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分		報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
			基本報酬	ストック・ オプション	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く)		63	63	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)		-	-	-	-	-	-
社外役員	社外取締役	14	14	-	-	-	3
	社外監査役	18	18	-	-	-	3
計		95	95	-	-	-	10

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7	3	使用人分としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式及び純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主に株式の価値の変動または配当の受領により利益を得ることを目的として保有する株式を「保有目的が純投資目的の投資株式」とし、それ以外の株式を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、投資先企業の取引関係維持・強化による当社の持続的な成長と企業価値向上につながるかを総合的に検討した上で、取締役会において保有維持すべきか否かについて検討しています。

b．銘柄及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	連結貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	36,134
非上場株式以外の株式	1	590,540

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価格の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	15,000	事業機会の創出や協業関係の構築を目的に出資
非上場株式以外の株式	1	590,540	両社の強みを掛け合わせて独自の価値提案を行うべく資本業務提携契約を締結し、同社株式を保有しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価格の合計額(千円)
非上場株式	1	9,036

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び 株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社リンクアンドモチベーション	934,400		両社の強みを掛け合わせて独自の価値提案を行うべく資本業務提携契約を締結し、同社株式を保有しております。	有
	590,540			

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第 5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度及び第7期事業年度 EY新日本有限責任監査法人

第8期連結会計年度及び第8期事業年度 八重洲監査法人

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、必要に応じて外部専門家との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 9 月30日)	当連結会計年度 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,239	2,597,483
売掛金	297,539	332,065
有価証券	137,914	136,951
商品	42,902	36,782
未収還付法人税等	1,893	
預け金	5,546	505,182
その他	151,995	225,580
貸倒引当金	2,296	8,589
流動資産合計	2,882,735	3,825,455
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	169,016	214,941
減価償却累計額	88,941	108,372
建物附属設備（純額）	80,074	106,569
工具、器具及び備品	39,514	59,567
減価償却累計額	31,590	44,030
工具、器具及び備品（純額）	7,924	15,536
有形固定資産合計	87,998	122,106
無形固定資産		
ソフトウェア	34,166	111,043
のれん	24,475	91,953
その他	5,737	8,861
無形固定資産合計	64,380	211,858
投資その他の資産		
投資有価証券	21,134	626,674
差入保証金	83,531	104,922
長期前払費用	11,596	16,130
繰延税金資産	139,884	164,380
その他	18,172	17,841
貸倒引当金	11,046	11,046
投資その他の資産合計	263,271	918,903
固定資産合計	415,650	1,252,867
資産合計	3,298,386	5,078,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 9 月30日)	当連結会計年度 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,881	208,066
1 年内返済予定の長期借入金	32,271	34,345
未払金	45,503	164,688
未払費用	140,230	114,287
契約負債	377,522	538,126
未払法人税等	154,770	29,305
未払消費税等	57,534	61,196
賞与引当金	206,192	194,685
株主優待引当金	11,295	
その他	20,866	25,292
流動負債合計	1,236,067	1,369,993
固定負債		
長期借入金	301,444	267,099
資産除去債務	17,283	17,577
退職給付に係る負債		16,887
その他	38,850	35,075
固定負債合計	357,577	336,639
負債合計	1,593,645	1,706,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,526	762,152
資本剰余金	118,283	699,909
利益剰余金	1,389,931	1,892,300
自己株式		86
株主資本合計	1,688,742	3,354,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,829	16,545
その他の包括利益累計額合計	14,829	16,545
新株予約権	1,170	869
純資産合計	1,704,741	3,371,691
負債純資産合計	3,298,386	5,078,323

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1 4,174,316	1 5,006,229
売上原価	1,297,597	1,550,916
売上総利益	2,876,718	3,455,313
販売費及び一般管理費	2 2,294,823	2 2,733,381
営業利益	581,895	721,931
営業外収益		
受取利息	17	203
受取配当金	4,899	9,159
償却債権取立益	4,326	
預り保証金精算益	550	2,250
その他	4,416	3,630
営業外収益合計	14,210	15,243
営業外費用		
支払利息	813	3,141
株式公開費用	19,446	
固定資産除却損	3 203	3 10,203
支払手数料		6,067
株式交付費		8,609
その他	81	2,175
営業外費用合計	20,544	30,197
経常利益	575,561	706,977
特別利益		
投資有価証券売却益	4 8,289	4 746
特別利益合計	8,289	746
特別損失		
投資有価証券評価損	5 78,865	
特別損失合計	78,865	
税金等調整前当期純利益	504,985	707,723
法人税、住民税及び事業税	222,306	230,239
法人税等調整額	36,283	24,883
法人税等合計	186,023	205,355
当期純利益	318,962	502,368
親会社株主に帰属する当期純利益	318,962	502,368

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)
当期純利益	318,962	502,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,003	1,716
その他の包括利益合計	¹ 3,003	¹ 1,716
包括利益	321,965	504,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,965	504,084
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,000	26,041	1,070,969	434,039	789,972
当期変動額					
新株の発行	44,132	44,132			88,264
新株の発行（新株予約権の行使）	9,394	9,394			18,788
親会社株主に帰属する当期純利益			318,962		318,962
自己株式の取得					
自己株式の処分		38,715		434,039	472,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	53,526	92,241	318,962	434,039	898,770
当期末残高	180,526	118,283	1,389,931		1,688,742

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,825	11,825	1,170	802,968
当期変動額				
新株の発行				88,264
新株の発行（新株予約権の行使）				18,788
親会社株主に帰属する当期純利益				318,962
自己株式の取得				
自己株式の処分				472,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,003	3,003		3,003
当期変動額合計	3,003	3,003		901,773
当期末残高	14,829	14,829	1,170	1,704,741

当連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,526	118,283	1,389,931		1,688,742
当期変動額					
新株の発行	540,000	540,000			1,080,000
新株の発行（新株予約権の行使）	41,626	41,626			83,252
親会社株主に帰属する当期純利益			502,368		502,368
自己株式の取得				86	86
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	581,626	581,626	502,368	86	1,665,534
当期末残高	762,152	699,909	1,892,300	86	3,354,276

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,829	14,829	1,170	1,704,741
当期変動額				
新株の発行				1,080,000
新株の発行（新株予約権の行使）				83,252
親会社株主に帰属する当期純利益				502,368
自己株式の取得				86
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,716	1,716	300	1,415
当期変動額合計	1,716	1,716	300	1,666,949
当期末残高	16,545	16,545	869	3,371,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,985	707,723
減価償却費	41,028	52,236
のれん償却額	1,288	13,867
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,520	14,507
貸倒引当金の増減額（ は減少）	716	6,293
株主優待引当金の増減額（ は減少）	11,295	11,295
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）		487
受取利息及び受取配当金	4,917	9,363
支払利息	813	3,141
株式公開費用	19,446	
支払手数料		6,067
株式交付費		8,609
固定資産除却損	203	10,203
投資有価証券評価損益（ は益）	78,865	
投資有価証券売却損益（ は益）	8,289	746
償却債権取立益	4,326	
売上債権の増減額（ は増加）	58,013	5,965
棚卸資産の増減額（ は増加）	7,595	10,376
仕入債務の増減額（ は減少）	39,673	13,283
未払金の増減額（ は減少）	39,456	48,716
長期前受収益の増減額（ は減少）	252	1,225
契約負債の増減額（ は減少）	18,741	118,213
その他	50,768	67,708
小計	672,495	890,860
利息及び配当金の受取額	768	203
利息の支払額	813	3,253
法人税等の支払額	183,531	361,191
法人税等の還付額	12,643	1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,561	528,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出	500	
投資有価証券の取得による支出	100,000	540,797
投資有価証券の売却による収入	8,289	746
有形固定資産の取得による支出	21,436	40,949
無形固定資産の取得による支出	22,113	53,014
貸付けによる支出		27,949
貸付金の回収による収入	4,326	
差入保証金の差入による支出	1,869	21,812
差入保証金の戻入による収入	657	726
会員権の取得による支出	5,800	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 105,000
事業譲受による支出	39,600	6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,045	794,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,809	32,271
株式の発行による収入	88,264	1,071,390
自己株式の処分による収入	472,754	
株式公開費用の支出	19,446	
支払手数料の支出		6,067
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,788	82,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,552	1,116,003
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	859,068	849,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,217	2,252,286
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,252,286	1 3,102,251

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社日本コスモトピア

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社 F C E エデュケーションが株式会社日本コスモトピアの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、株式会社 F C E エデュケーション、株式会社 F C E トレーニング・カンパニー、株式会社ダイニングエッジインターナショナル、株式会社 F C E プロセス&テクノロジー、株式会社 F C E パブリッシングは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

- ・ 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物附属設備	3～20年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、販売目的のソフトウェアは3年の定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び将来損失見込額等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しているものです。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。なお、取引の対価については、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金銭要素は含まれておりません。

(イ) D X 推進関連

D X 推進関連においては、主に純国産RPAソフトウェアの提供によるサービスを行っております。

当社が取り扱う「RPA Robo-Pat DX」は国内のRPAサービス事業において「スタンドアロン型」に位置づけられるものとなり、契約した企業へのロボパットDXのライセンスキーの提供を行い、当該ライセンスキーの提供が完了した時点をもって、収益を認識しております。

(ロ) 教育研修関連

教育研修関連においては、主にビジネス書『7つの習慣』をベースにした教育機関へのサービス提供及び学習塾支援事業、企業向けに研修・コンサルティング事業等を提供しております。このようなサービスの提供については、サービスの提供が完了した時点をもって、収益を認識しております。

また、一部当社グループオリジナル手帳や教材等の商品販売事業については、商品を出荷した時(出荷基準)をもって、収益を認識しております。

なお、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年の定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ

り、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度（2023年9月30日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（2024年9月30日）

のれんの金額及び評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	91,953千円

当連結会計年度において、株式会社日本コスモトピアの連結子会社化に伴い発生したのれんは、81,288千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、子会社株式の取得価額を決定するに当たり、売上高成長率等の一定の仮定において策定された被取得企業の事業計画に基づき算定された企業価値により算出し、のれんは、取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回った場合に、その超過額を計上しております。

また、株式取得の対価の算定に当たり、企業価値の評価を行うために専門家を利用しております。

のれんの減損の検討に当たっては、会社単位を基礎としてグルーピングを行っており、子会社の業績や事業計画等を基にのれんの減損の兆候の有無を判定しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

のれんは、取得時の事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー等の仮定に基づいて、回収可能性を判断した上で計上しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんは重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、証券会社預け金は資金の範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度より、資金の範囲に含めることとしました。

これは、有価証券投資が当連結会計年度より活発に行われるようになり、証券会社預け金が資金として運用している実態があることから資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっています。この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における「現金及び現金同等物の期首残高」及び「現金及び現金同等物の期末残高」がそれぞれ5,546千円増加しています。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「流動資産」の「その他」に表示していた5,546千円は、「預け金」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「無形固定資産」の「その他」に表示していた24,475千円は、「のれん」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項ありません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
	千円	千円
給与手当	756,349	858,583
退職給付費用		859
広告宣伝費	244,703	266,276
賞与引当金繰入額	195,627	235,895
株主優待引当金繰入額	11,295	670
貸倒引当金繰入額	853	6,293
研究開発費	1,120	1,125

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
	千円	千円
建物附属設備	203	9,114
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア		1,089
計	203	10,203

4 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

保有する投資有価証券の一部を売却したものであります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

保有する投資有価証券の一部を売却したものであります。

5 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社が保有する「其他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、減損処理を実施したものです。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項ありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,585千円	2,103千円
組替調整額		
税効果調整前合計	4,585	2,103
税効果額	1,581	387
その他有価証券評価差額金	3,003	1,716
その他の包括利益合計	3,003	1,716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,002,400	115,200		3,117,600
合計	3,002,400	115,200		3,117,600
自己株式				
普通株式	329,400		329,400	
合計	329,400		329,400	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加事由は以下のとおりです。

第三者割当増資による増加 61,500株
新株予約権の行使による増加 53,700株

2. 普通株式の自己株式の減少事由は以下の通りです。

2022年10月6日の取締役会決議による自己株式の処分 329,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式					
	第2回新株予約権	普通株式					
	第3回新株予約権	普通株式					
	第4回新株予約権	普通株式					1,170
	第5回新株予約権	普通株式					
合計							1,170

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,117,600	7,807,800		10,925,400
合計	3,117,600	7,807,800		10,925,400
自己株式				
普通株式		111		111
合計		111		111

- (注) １．2024年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。
- ２．普通株式の発行済株式総数の増加事由は以下のとおりです。
- | | |
|---------------|------------|
| 株式分割による増加 | 6,266,400株 |
| 第三者割当増資による増加 | 1,200,000株 |
| 新株予約権の行使による増加 | 341,400株 |
- ３．普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第１回新株予約権	普通株式					
	第２回新株予約権	普通株式					
	第３回新株予約権	普通株式					
	第４回新株予約権	普通株式					869
	第５回新株予約権	普通株式					
合計							869

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

該当事項はありません。

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式種類	配当原資	配当金総額	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131,103千円	12円00銭	2024年９月30日	2024年12月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,247,239千円	2,597,483千円
別段預金	500	413
預け金	5,546	505,182
現金及び現金同等物	2,252,286	3,102,251

なお、「(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更しております。前連結会計年度の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社日本コスモトピアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	32,142千円
固定資産	52,910
のれん	81,288
流動負債	42,690
固定負債	18,651
株式会社日本コスモトピア株式取得価格	105,000
株式会社日本コスモトピア現金及び現金同等物	
差引：株式会社日本コスモトピア取得のための支出	105,000

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本割れとなるリスクのないものを中心として短期的な預金等に限定し、また、必要に応じて、業務又は資本提携等を目的とした株式等への投資を行い、短期的な運転資金や長期的な設備投資資金を主として銀行借入により調達する方針であります。投機的な取引はデリバティブを含めて行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の契約不履行等による顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、外貨建MMFであり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払い期日であります。

金融負債である借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。なお、償還日は決算日後、最長9年8ヶ月であります。また、変動金利による資金調達も行っており、これらは金利変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは各部署からの報告等に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新などの方法により、リスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、管理部門が販売管理規程並びに債権管理規程に基づき、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、社内規程に準拠し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、売掛金、有価証券（外貨建てMMF）、預け金、買掛金並びに未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2023年 9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金（*１）	333,715	330,365	3,349
負債計	333,715	330,365	3,349

（*１）１年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

（*２）市場価格のない株式等である投資有価証券（連結貸借対照表計上額21,134千円）は含めておりません。

当連結会計年度(2024年 9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券（*２）	590,540	590,540	
資産計	590,540	590,540	
長期借入金（*１）	301,444	299,634	1,809
負債計	301,444	299,634	1,809

（*１）１年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

（*２）市場価格のない株式等である投資有価証券（連結貸借対照表計上額36,134千円）は含めておりません。

（注１）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年 9月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金（*１）	2,246,239			
売掛金	297,539			
合計	2,543,779			

（*１）現金及び預金には、現金1,000千円は含めておりません。

当連結会計年度(2024年 9月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金（*１）	2,595,274			
売掛金	332,065			
預け金	505,182			
合計	3,432,521			

（*１）現金及び預金には、現金2,209千円は含めておりません。

（注２）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年 9月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	32,271	34,345	49,008	49,008	49,008	120,075
合計	32,271	34,345	49,008	49,008	49,008	120,075

当連結会計年度(2024年 9月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	34,345	49,008	49,008	49,008	49,008	71,067
合計	34,345	49,008	49,008	49,008	49,008	71,067

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年９月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	590,540			590,540
資産計	590,540			590,540

(２) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年９月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金		330,365		330,365
負債計		330,365		330,365

当連結会計年度(2024年９月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金		299,634		299,634
負債計		299,634		299,634

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期借入金

時価は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によ

り算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	MMF	137,914	137,914	
合計		137,914	137,914	

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額21,134千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	590,540	581,866	8,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	MMF	136,951	136,951	
合計		727,491	718,817	8,674

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額36,134千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2023年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,289	8,289	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	8,289	8,289	

当連結会計年度(2024年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	746	746	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	746	746	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、市場価格のない株式等について78,865千円の減損処理を行っております。

市場価格のない株式等の有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

なお、投資先の超過収益力等を評価して取得時の1株当たり純資産額を大きく上回る価格で取得した銘柄については、投資後の業績が取得時点の事業計画を大幅に下回り、将来にわたってその状態が継続することが予想される等、取得時に評価した超過収益力等が減少したことにより実質価額が著しく低下した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	千円	千円
新規連結子会社の取得に係る増加		16,400
退職給付費用		859
退職給付の支払額		372
退職給付に係る負債の期末残高		16,887

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	千円	16,887 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		16,887
退職給付に係る負債		16,887
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		16,887

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 千円 当連結会計年度 859千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2 名 当社グループの従業員 102名	取締役 2 名 当社グループの従業員 111名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 369,000株	普通株式 567,000株
付与日	2017年 7 月 5 日	2018年 9 月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を保有している場合に、行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、行使できるものとする。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を保有している場合に、行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、行使できるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	2019年 7 月 5 日から2027年 7 月 2 日まで	2020年 9 月28日から2028年 9 月24 日まで

	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社グループの従業員 40名	(注) 2
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 74,700株	普通株式 585,000株
付与日	2019年 9 月26日	2019年 9 月30日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を保有している場合に、行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、行使できるものとする。	(注) 3
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	2021年 9 月25日から2029年 9 月24 日まで	2021年 1 月 1 日から2029年 9 月29 日まで

	第 5 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1 名 当社グループの従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 61,200株
付与日	2020年 8 月31日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を保有している場合に、行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、行使できるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2022年 8 月31日から2030年 8 月23日まで

(注) 1 . 株式数に換算して記載しております。なお、2021年 9 月10日付株式分割 (普通株式 1 株につき100株の割合)、2022年 8 月 9 日付株式分割 (普通株式 1 株につき 3 株の割合) 及び2024年 4 月 1 日付株式分割 (普通株式 1 株につき 3 株の割合) による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 . 白土将志を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点において当社または当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員または顧問、業務委託先もしくは取引先等の社外協力者のうち受益者として指定されたものに分配されます。

- 3 . 権利確定条件は以下のとおりであります。

受託者は本新株予約権を行使することが出来ず、かつ、受託者より本新株予約権の付与を受けた者のみが本新株予約権を行使することができる。

2020年 9 月期から2024年 9 月期までのいずれかの期において、当社の連結損益計算書に記載された営業利益が、3 億円を超過した場合に行使することができる。

にかかわらず、本新株予約権の割当日から行使期間の満了日までにおいて次に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使することが出来ない。

(a)389円を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行等が行われたとき

(b)389円を下回る価格を行使価額とする新株予約権の発行が行われたとき

(c)本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、389円を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき

(d)本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、上場日以降、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が389円を下回る価格となったとき

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	239,400	447,300
権利確定	-	-
権利行使	53,100	135,900
失効	-	2,700
未行使残	186,300	308,700

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	585,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	180,000
未確定残	-	405,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	40,500	-
権利確定	-	180,000
権利行使	7,200	150,300
失効	-	-
未行使残	33,300	29,700

	第 5 回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	50,400
権利確定	-
権利行使	26,100
失効	-
未行使残	24,300

(注) 2021年9月10日付で株式1株につき100株の割合、2022年8月9日付で株式1株につき3株の割合、2024年4月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利行使価格 (円)	56	62
行使時平均株価 (円)	849	895
付与日における公正な評価単価 (円)		

	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
権利行使価格 (円)	389	389
行使時平均株価 (円)	887	819
付与日における公正な評価単価 (円)		

	第 5 回新株予約権
権利行使価格 (円)	395
行使時平均株価 (円)	811
付与日における公正な評価単価 (円)	

(注) 2021年9月10日付で株式1株につき100株の割合、2022年8月9日付で株式1株につき3株の割合、2024年4月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、権利行使価格は株式分割後の権利行使価格により記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第1回から第5回までのStock・オプションの付与時点においては、当社株式は未公開株式であるため、公正な評価単価を単位当たりの本源的価値により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定するための基礎となる当社株式での評価方法は主にDCF法などによっております。

なお、当連結会計年度において付与されたStock・オプションはありません。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. Stock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	662,410千円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	234,494千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	69,986千円	59,726千円
貸倒引当金	4,168	5,454
退職給付引当金		5,674
資産除去債務	12,661	12,264
固定資産減損損失	73	
税務上の繰越欠損金(注) 1	20,923	5,492
固定資産償却超過額	6,171	3,707
資産調整勘定	12,948	32,256
投資有価証券評価損	24,638	24,132
未払費用	13,655	12,726
その他	26,553	18,520
小計	191,780	179,955
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	10,666	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	30,351	25
評価性引当額の合計(注) 2	41,018	25
繰延税金資産合計	150,762	179,930
繰延税金負債		
資産除去債務対応資産	1,197	849
未収還付事業税	265	
その他有価証券評価差額金	7,810	8,198
返品資産	1,605	1,227
未収還付事業所税		40
退職給与負債調整勘定		5,234
繰延税金負債合計	10,878	15,549
繰延税金資産の純額	139,884	164,380

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)						20,923	20,923千円
評価性引当額						10,666	10,666
繰延税金資産 (2)						10,256	10,256

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分を認識しております。

当連結会計年度(2024年 9 月30日)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)						5,492	5,492千円
評価性引当額							
繰延税金資産 (2)						5,492	5,492

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分を認識しております。

(注) 2 . 評価性引当額に重要な変動が生じた理由

(前連結会計年度)

評価性引当額に重要な変動が生じた主な理由は、当社連結子会社において繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したこと等で税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したこと、投資有価証券評価損の計上等により将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(当連結会計年度)

評価性引当額に重要な変動が生じた主な理由は、当社において繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことで、税務上の繰越欠損金や投資有価証券評価損等に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 9 月30日)	当連結会計年度 (2024年 9 月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.6
住民税均等割額	0.4	0.8
評価性引当額の増減	1.4	6.0
軽減税率の影響	0.4	0.3
連結子会社の適用税率差異	4.6	5.6
新規連結子会社による影響		3.0
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	29.0

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年 9 月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ダイニングエッジインターナショナルを2023年11月 1 日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社ダイニングエッジインターナショナル

事業内容：店舗の業務改善・フランチャイズ支援・コンサルティング事業等

企業結合日

2023年11月 1 日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ダイニングエッジインターナショナルを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社 F C E

その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ一体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社F C E パブリッシングを2024年 1 月 1 日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社F C E パブリッシング

事業内容：書籍の企画・製作・印刷の出版事業及び各種セミナー・コーチングのプログラムの開発・実施、資格認定、ライセンス提供等

企業結合日

2024年 1 月 1 日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社F C E パブリッシングを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社F C E

その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年 2 月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社F C E トレーニング・カンパニーを2024年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社F C E トレーニング・カンパニー

事業内容：人材育成に関するコンサルティング、各種研修・セミナーの企画開発及び運営業務等

企業結合日

2024年 4 月 1 日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社F C E トレーニング・カンパニーを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社F C E

その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年 5 月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社 F C E エデュケーションを2024年 7 月 1 日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社 F C E エデュケーション

事業内容：「7つの習慣 J®」の加盟校募集及び加盟校指導、学習塾チェーンの加盟店募集及び加盟店指導の代行、東京インターナショナルスクールFC校の運営、学校向け手帳「フォーサイト」の販売及び有料動画配信サイト「Find! アクティブラーナー」の運営等

企業結合日

2024年 7 月 1 日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社 F C E エデュケーションを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社 F C E

その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年 6 月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社 F C E プロセス & テクノロジーを2024年 8 月 1 日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社 F C E プロセス & テクノロジー

事業内容：「RPA Robo-Pat DX」の販売

企業結合日

2024年 8 月 1 日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社 F C E プロセス & テクノロジーを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社 F C E

その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

(株式会社日本コスモトピアの取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社日本コスモトピア

事業内容：教育用機材の企画、立案、制作、販売等

企業結合を行った主な理由

教育事業の成長について、市場の拡大が見込まれる教育ICT分野の事業強化やAI等の拡張性を伴った商品力の強化を図り、事業領域の拡大とより付加価値の高いサービスを提供するため当該株式を取得することとしました。

企業結合日

2024年1月4日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社である株式会社 F C E エデュケーションを通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。なお、当社は、2024年7月1日付で、株式会社 F C E エデュケーションを吸収合併しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月4日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	105,000千円
-------	----	-----------

取得原価	105,000千円
------	-----------

(4) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,941千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 81,288千円

第3四半期連結会計期間まで暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定しております。なお、のれん 81,288千円に修正は生じておりません。

発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32,142千円
固定資産	52,910千円
資産合計	85,053千円
流動負債	42,690千円
固定負債	18,651千円
負債合計	61,341千円

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	D X 推進	教育研修	計		
D X 推進コンサルティング(注2)	2,139,014	353,658	2,492,673		2,492,673
人財育成コンサルティング(注2)		1,548,096	1,548,096		1,548,096
出版事業				133,546	133,546
顧客との契約から生じる収益	2,139,014	1,901,755	4,040,770	133,546	4,174,316
外部顧客への売上高	2,139,014	1,901,755	4,040,770	133,546	4,174,316

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. D X 推進コンサルティング：教育研修セグメントのうち、Education D X と H R D X の分野と D X 推進事業セグメント(RPA)の分野にサービスを提供しております。

人財育成コンサルティング：教育研修セグメントのうち、Education と H R (Human Resource) の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA：R P A ソフトウェアの提供サービス

Education DX：オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX：eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

Education：学校や私塾等へのサービス

HR：企業への集合型・対面型の研修やコンサルティング

当連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	D X 推進	教育研修	計		
D X 推進コンサルティング(注2)	2,632,046	637,155	3,269,201		3,269,201
人財育成コンサルティング (注2)		1,641,410	1,641,410		1,641,410
出版事業				95,617	95,617
顧客との契約から生じる収益	2,632,046	2,278,565	4,910,612	95,617	5,006,229
外部顧客への売上高	2,632,046	2,278,565	4,910,612	95,617	5,006,229

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. D X 推進コンサルティング：教育研修セグメントのうち、Education D X と H R D X の分野と D X 推進事業セグメント（RPA）の分野にサービスを提供しております。

人財育成コンサルティング：教育研修セグメントのうち、Education と H R (Human Resource) の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA：R P A ソフトウェアの提供サービス

Education DX：オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX：eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

Education：学校や私塾等へのサービス

HR：企業への集合型・対面型の研修やコンサルティング

(2) 収益を理解するために基礎となる情報

収益を理解するために基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5). 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度
契約負債（期首残高）	355,047
契約負債（期末残高）	377,522

契約負債は、履行義務の充足前に対価を受領しているものです。当連結会計年度期首時点で保有していた契約負債に関しては、主に当連結会計年度の収益として認識しております。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	377,522
契約負債（期末残高）	538,126

契約負債は、履行義務の充足前に対価を受領しているものです。当連結会計年度期首時点で保有していた契約負債に関しては、主に当連結会計年度の収益として認識しております。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社 F C E と連結子会社 1 社から構成されており、D X 推進事業、教育研修事業等を展開しております。

したがって提供サービスをベースとした、サービス別のセグメントから構成されており、「D X 推進事業」、「教育研修事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|--|
| (1) D X 推進事業 | RPA サービス及び D X 化支援事業 |
| (2) 教育研修事業 | 7 つの習慣 J 事業、学習塾支援事業、インターナショナルスクール事業、Find! アクティブラーナー事業、フォーサイト手帳事業、企業向け研修・コンサルティング事業 |

なお、各事業の詳細につきましては、「第 1 (企業の概況) 3 (事業の内容)」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を参考にしております。

当社は、連結子会社の吸収合併等の方法により、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的として、当連結会計年度に純粋持株会社体制を解消しました。この純粋持株会社体制の解消に伴い、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、当連結会計年度より「セグメント資産」を開示しておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2,3,4,5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
	D X 推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,139,014	1,901,755	4,040,770	133,546	4,174,316		4,174,316
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	13,403	13,415	871	14,287	14,287	
計	2,139,026	1,915,159	4,054,186	134,418	4,188,604	14,287	4,174,316
セグメント利益又は 損失()	405,364	185,066	590,431	18,351	572,079	9,815	581,895
セグメント資産	1,009,998	1,469,671	2,479,669	164,706	2,644,376	654,010	3,298,386
その他の項目							
減価償却費	33	34,343	34,376	3,640	38,017	3,011	41,028
のれんの償却額	1,288		1,288		1,288		1,288
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	25,763	32,917	58,681	2,820	61,501	10,351	71,853

- (注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
- ２．セグメント利益又は損失()の調整額9,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- ３．セグメント資産の調整額 654,010千円は、セグメント間取引消去額 2,071千円及び全社資産667,600千円等が含まれております。
- ４．減価償却費の調整額3,011千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
- ５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,351千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の購入であります。
- ６．セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	D X 推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,632,046	2,278,565	4,910,612	95,617	5,006,229		5,006,229
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		9,805	9,805	251	10,057	10,057	
計	2,632,046	2,288,371	4,920,418	95,869	5,016,287	10,057	5,006,229
セグメント利益又は 損失()	695,925	297,729	993,654	8,044	985,610	263,678	721,931
その他の項目							
減価償却費	105	42,649	42,755	3,952	46,708	5,528	52,236
のれんの償却額	5,152	8,715	13,867		13,867		13,867

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 263,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。なお、2024年 8 月 1 日をもってグループ各社の吸収合併完了により持分会社体制を解消しております。
3. 当社グループは、報告セグメントに資産を分配していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
4. 減価償却費の調整額5,528千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用の減価償却費であります。なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
5. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	D X 推進	教育研修	計			
当期末残高	24,475		24,475			24,475

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	D X 推進	教育研修	計			
当期末残高	19,322	72,630	91,953			91,953

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)リンクアンドモチベーション	東京都中央区	1,380,000	コンサルティング・クラウドサービス	(被所有)直接20.7	業務資本提携	第三者割当による新株の発行 (注)	1,080,000		

(注) 第三者割当増資は、2024年 8 月20日の取締役会決議に基づき、新株の発行1,200,000株（発行価格 1 株につき900円）の払込金額であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤寛和			当社取締役	(被所有)直接1.4		ストック・オプションの行使 (注 1) (注 2)	67,354		
							資金の貸付 (注 3)	27,949	流動資産 その他	27,949
							利息の受取	13	未収入金	3

- (注) 1. 2019年 9 月25日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
2. 2020年 8 月24日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
3. 新株予約権の行使により発生した源泉所得税の一時的な貸付を記載しております。なお、資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

当該事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	182円14銭	308円53銭
1 株当たり当期純利益	34円86銭	52円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	31円65銭	48円20銭

(注) 1. 当社は、2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき、3 株の割合で株式分割を行っております。2023年 9 月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益	34円86銭	52円82銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	318,962	502,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	318,962	502,368
期中平均株式数(株)	9,147,427	9,509,672
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	31円65銭	48円20銭
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	929,188	911,247
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳 ストック・オプション	929,188	911,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	32,271	34,345	1.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	301,444	267,099	1.16	2025年10月～ 2034年5月
合計	333,715	301,444		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,008	49,008	49,008	49,008

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,039,917	2,387,371	3,680,183	5,006,229
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	175,343	535,746	735,945	707,723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	111,333	345,247	487,906	502,368
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.89	36.85	52.02	52.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.89	24.94	15.17	1.46

(注) 2024年1月4日に行われた株式会社日本コスモトピアとの企業結合に係る暫定的な会計処理において、第4四半期連結会計期間に確定しておりますが、第2四半期及び第3四半期の関連する四半期情報項目に与える影響はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,400	2,530,427
売掛金	¹ 45,892	¹ 306,468
有価証券		136,951
商品		31,663
仕掛品		2,067
貯蔵品	328	13,904
前渡金		834
立替金	¹ 20,991	¹ 6,121
前払費用	28,792	135,988
未収入金	4,723	¹ 3,224
未収還付法人税等	1,460	
預け金		505,182
その他		54,221
貸倒引当金		8,589
流動資産合計	674,590	3,718,465
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	13,160	181,692
減価償却累計額	1,055	96,488
建物附属設備（純額）	12,105	85,203
工具、器具及び備品	9,856	50,221
減価償却累計額	3,930	35,223
工具、器具及び備品（純額）	5,926	14,997
有形固定資産合計	18,032	100,201
無形固定資産		
ソフトウェア	413	65,702
ソフトウェア仮勘定		3,963
商標権	67	8
のれん		19,322
無形固定資産合計	481	88,997
投資その他の資産		
投資有価証券	21,134	626,674
関係会社株式	210,000	110,941
差入保証金	20	101,057
長期前払費用		15,970
関係会社長期貸付金		49,000
繰延税金資産	13,084	138,591
その他	5,904	17,841
貸倒引当金		11,046
投資その他の資産合計	250,143	1,049,032
固定資産合計	268,656	1,238,231
資産合計	943,246	4,956,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 9 月30日)	当事業年度 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金		203,618
1 年内返済予定の長期借入金		34,345
未払金	11,729	161,145
未払費用	68,704	109,014
契約負債		486,066
預り金	9,484	16,198
未払法人税等	5,003	26,490
未払消費税等	3,898	47,983
賞与引当金	31,982	189,595
株主優待引当金	11,295	
その他	1,802	8,635
流動負債合計	143,900	1,283,093
固定負債		
長期借入金		267,099
資産除去債務		17,577
その他		35,075
固定負債合計		319,752
負債合計	143,900	1,602,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,526	762,152
資本剰余金		
資本準備金	79,568	661,194
その他資本剰余金	38,715	38,715
資本剰余金合計	118,283	699,909
利益剰余金		
利益準備金	3,017	3,017
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	496,348	1,871,442
利益剰余金合計	499,365	1,874,460
自己株式		86
株主資本合計	798,176	3,336,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		16,545
評価・換算差額等合計		16,545
新株予約権	1,170	869
純資産合計	799,346	3,353,850
負債純資産合計	943,246	4,956,696

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	1 500,649	1 1,680,790
売上原価		326,567
売上総利益	500,649	1,354,222
販売費及び一般管理費	2 490,834	2 1,402,348
営業利益又は営業損失()	9,815	48,125
営業外収益		
受取利息	5	388
受取配当金		4,209
預り保証金精算益		1,000
雑収入	22	1,630
営業外収益合計	27	7,228
営業外費用		
支払利息	9	1,494
株式公開費用	19,446	
固定資産除売却損		10,203
支払手数料		6,067
株式交付費		8,609
その他	11	2,128
営業外費用合計	19,466	28,503
経常損失()	9,623	69,401
特別利益		
投資有価証券売却益	8,289	746
抱合せ株式消滅差益		1,397,760
特別利益合計	8,289	1,398,506
特別損失		
投資有価証券評価損	78,865	
特別損失合計	78,865	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	80,199	1,329,105
法人税、住民税及び事業税	290	13,281
法人税等調整額	2,534	59,270
法人税等合計	2,244	45,988
当期純利益又は当期純損失()	77,954	1,375,094

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期商品仕入高	1			18,237	5.9
人件費				40,261	12.9
経費				252,803	81.2
当期総費用				311,302	100.0
期首商品及び仕掛品棚卸高	2				
合併による商品及び仕掛品受入高				50,426	
合計				361,729	
期末商品及び仕掛品棚卸高				33,730	
他勘定振替高				1,430	
当期売上原価				326,567	

(注) 当社は、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社ダイニングエッジインターナショナルを2023年11月1日付で、株式会社FCEパブリッシングを2024年1月1日付で、株式会社FCEトレーニング・カンパニーを2024年4月1日付で、株式会社FCEエデュケーションを2024年7月1日付で、株式会社FCEプロセス&テクノロジーを2024年8月1日付で吸収合併いたしました。

1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料		4,097
ロイヤリティ		214,441
業務委託費		21,044
販売手数料		4,620

2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売促進費		1,408
広告宣伝費		21
計		1,430

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	127,000	26,041		26,041	3,017	574,303	577,320	434,039	296,323
当期変動額									
新株の発行	44,132	44,132		44,132					88,264
新株の発行（新株予約権の行使）	9,394	9,394		9,394					18,788
当期純損失（ ）						77,954	77,954		77,954
自己株式の取得									
自己株式の処分			38,715	38,715				434,039	472,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	53,526	53,526	38,715	92,241		77,954	77,954	434,039	501,853
当期末残高	180,526	79,568	38,715	118,283	3,017	496,348	499,365		798,176

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高			1,170	297,493
当期変動額				
新株の発行				88,264
新株の発行（新株予約権の行使）				18,788
当期純損失（ ）				77,954
自己株式の取得				
自己株式の処分				472,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				501,853
当期末残高			1,170	799,346

当事業年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	180,526	79,568	38,715	118,283	3,017	496,348	499,365		798,176
当期変動額									
新株の発行	540,000	540,000		540,000					1,080,000
新株の発行（新株 予約権の行使）	41,626	41,626		41,626					83,252
当期純利益						1,375,094	1,375,094		1,375,094
自己株式の取得								86	86
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	581,626	581,626		581,626		1,375,094	1,375,094	86	2,538,260
当期末残高	762,152	661,194	38,715	699,909	3,017	1,871,442	1,874,460	86	3,336,436

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高			1,170	799,346
当期変動額				
新株の発行				1,080,000
新株の発行（新株予 約権の行使）				83,252
当期純利益				1,375,094
自己株式の取得				86
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	16,545	16,545	300	16,244
当期変動額合計	16,545	16,545	300	2,554,504
当期末残高	16,545	16,545	869	3,353,850

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3～20年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ 無形固定資産

商標権 定額法（3年）を採用しております。

ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。なお、販売目的のソフトウェアは3年の定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び将来損失見込額等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案

し、

回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法で償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する時点)は、以下のとおりであります。なお、取引の対価については、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金銭要素は含まれておりません。

(イ) D X 推進関連

D X 推進関連においては、主に純国産RPAソフトウェアの提供によるサービスを行っております。

当社が取り扱う「RPA Robo-Pat DX」は国内のRPAサービス事業において「スタンドアロン型」に位置づけられるものとなり、契約した企業へのロボパットDXのライセンスキーの提供を行い、当該ライセンスキーの提供が完了した時点をもって、収益を認識しております。

(ロ) 教育研修関連

教育研修関連においては、主にビジネス書『7つの習慣』をベースにした教育機関へのサービス提供及び学習塾支援事業、企業向けに研修・コンサルティング事業等を提供しております。このようなサービスの提供については、サービスの提供が完了した時点をもって、収益を認識しております。

また、一部当社グループオリジナル手帳や教材等の商品販売事業については、商品を出荷した時(出荷基準)をもって売上に計上し収益を認識しております。

なお、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度（2023年9月30日）

該当事項ありません。

当事業年度（2024年9月30日）

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	110,941千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

買収時に支出した株式取得価額及び取得関連費用について、貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

また、関係会社株式は、市場価格のない株式であることから、当該株式の発行会社の超過収益力等を反映した実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行う処理（減損処理）をすることとしております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

株式の発行会社の超過収益力等については、連結貸借対照表に計上されているのれんと同様の見積要素が含まれ、その内容については、「連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、注記を省略しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

関係会社株式は連結貸借対照表にのれんが計上されており同様の経営者の判断が含まれます。その内容については、「連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「流動資産」の「その他」に表示していた28,792千円は、「前払費用」として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「流動負債」の「その他」に表示していた9,484千円は、「預り金」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
流動資産	千円	千円
売掛金	45,892	1,209
立替金	19,751	4,803
未収入金		382

(注) 関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の総額の100分の5を超えていないため、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
	千円	千円
売上高	500,649	427,207

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
	千円	千円
役員報酬	58,270	96,061
給与手当	127,159	353,796
賞与引当金繰入額	31,982	165,232
業務委託料	75,897	142,370
減価償却費	3,011	14,001
貸倒引当金繰入		4,828
株主優待引当金繰入	1,614	670
おおよその割合		
販売費	-%	27.3%
一般管理費	100%	72.7%

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額は前事業年度210,000千円、当事業年度110,941千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,786千円	58,016千円
貸倒引当金		5,454
未払事業税	1,289	4,550
未払事業所税	152	650
未払費用	1,520	12,476
投資有価証券評価損	24,638	24,132
ゴルフ会員権	941	941
繰越欠損金	567	5,492
固定資産償却超過額		3,707
資産調整勘定		9,041
資産除去債務		12,264
商品評価損		9,418
返金負債		2,435
その他		324
繰延税金資産小計	38,897	148,906
評価性引当額	25,579	
繰延税金資産合計	13,317	148,906
繰延税金負債		
資産除去債務対応資産		849
未収還付事業税	233	
未収還付事業所税		40
その他有価証券評価差額金		8,198
返品資産		1,227
繰延税金負債小計	233	10,314
繰延税金資産純額	13,084	138,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3
住民税均等割額	-	0.2
抱合せ株式消滅差益	-	32.2
評価性引当額の増減	-	3.2
連結子会社合併による影響額	-	0.6
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	3.5

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

「連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 5.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	13,160	178,751	10,220	181,692	96,488	2,931	85,203
工具、器具及び備品	9,856	40,364		50,221	35,223	2,881	14,997
有形固定資産計	23,017	219,116	10,220	231,914	131,712	5,813	100,201
無形固定資産							
ソフトウェア	2,700	108,454	1,650	109,504	43,801	8,840	65,702
ソフトウェア仮勘定		7,805	3,842	3,963			3,963
商標権	203			203	195	59	8
のれん		25,763		25,763	6,440	1,288	19,322
無形固定資産計	2,903	142,023	5,492	139,435	50,438	10,188	88,997
長期前払費用		19,783	3,812	15,970			15,970

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物附属設備

オフィスの増床・レイアウト変更 21,596千円

工具、器具及び備品

社内執務室用什器 8,525千円

事務用機器 904千円

ネットワーク機器 603千円

ソフトウェア

SmartBoarding機能開発 9,450千円

動画制作 3,960千円

ソフトウェア仮勘定

SmartBoardingAPI基板開発 3,663千円

なお、「当期増加額」には、子会社との吸収合併により、建物附属設備157,155千円、工具、器具及び備品30,331千円、のれん25,763千円、ソフトウェア95,044千円、ソフトウェア仮勘定200千円、長期前払費用12,258千円の増加額を含んでおります。

2. 建物附属設備の「当期減少額」の主なものは、オフィス増床による旧設備等の除却10,220千円によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		23,651		4,016	19,635
賞与引当金	31,982	189,595	31,982		189,595
株主優待引当金	11,295		10,625	670	

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額であります。
2. 貸倒引当金の「当期増加額」欄の金額は、子会社との吸収合併により14,806千円の増加額を含んでおります。
3. 株主優待引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、優待ポイントの失効によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	毎年 9 月30日
剰余金の配当の基準日	毎年 3 月31日 毎年 9 月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 株式売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載 U R L https://fce-hd.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 （ 1 ）対象株主： 9 月30日現在の株主名簿に記録された100株（ 1 単元 ）以上を保有されている株主様を対象といたします。 （ 2 ）優待内容： 9 月末日現在の株主名簿に記載または記録されていた100株（ 1 単元 ）以上保有の株主様を対象に、1,000円相当のオリジナルQUO（クオ）カードを贈呈いたします。

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

2023年12月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第8期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

2024年2月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第8期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

2024年5月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2023年12月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3（特定子会社の異動及び吸収合併の決定）に基づく臨時報告書

2024年2月13日、2024年5月13日、2024年6月17日、関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

2024年8月22日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類（組込方式）

第三者割当による新株式発行に係る有価証券届出書及びその添付書類

2024年8月20日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書（組込方式）

2024年8月20日提出の有価証券届出書（組込方式）の訂正報告書を2024年8月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年12月26日

株式会社 F C E
取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区
代表社員 公認会計士 辻田 武司
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英二

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 F C E の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 F C E 及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社日本コスモトピアとの企業結合取引	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）「取得による企業結合」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度において、株式会社日本コスモトピア（以下、コスモトピア社）の全株式を 105,000千円で取得し、連結子会社としたことに伴いのれんを81,288千円計上している。また、当該のれんの償却期間については、7年としている。</p> <p>コスモトピア社株式の取得原価は、同社の事業計画を基礎として算定された事業価値を踏まえ、交渉の上決定されている。また、会社は企業結合日において、受け入れた資産及び引き受けた負債を識別し、その時点の時価を基礎として配分された資産及び負債の純額とコスモトピア社の株式の取得原価との差額をのれんとして識別している。さらに、のれんの償却期間は、のれんの効果が発現する期間として、事業計画に基づく投資の回収期間を考慮して決定している。</p> <p>当該企業結合は、投資額及び認識されたのれんの金額の重要性が高く、取得原価の決定及び評価、取得原価の配分、のれんの償却期間に関して経営者による重要な判断を必要とする。</p> <p>以上より、当監査法人はコスモトピア社との企業結合取引が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、コスモトピア社との企業結合取引について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・企業結合取引の目的、被取得企業の事業内容、事業環境等を理解し、取得原価の妥当性を検討するため、経営管理者に質問を行い、取締役会議事録及び株式譲渡契約書等の関連資料を閲覧した。・取得原価の決定及び評価、のれんの償却期間の決定の基礎となる事業価値算定の根拠となる事業計画について、主に以下の手続を実施した。 経営管理者への質問 売上高の予測について、会社の過去実績との比較、市場や顧客等との外部要因との整合性の観点からの合理性の評価 経費削減見込について、売上高予測と矛盾がないか、その経費削減対象や方法が明確になっているかどうかという観点からの合理性の評価・取得原価の配分にあたって会社が識別した資産及び負債の実在性・網羅性を確かめるために、経営管理者への質問、関連証拠の閲覧・突合を実施するとともに、のれんの計上額について検討した。・のれんの償却期間の妥当性を確かめるために、のれんの源泉について、経営管理者に質問するとともに、事業計画を基礎とした投資の回収期間との整合性を検討した。

その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前人監査人は、当該連結財務諸表に対して2023年12月27日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意

見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年12月26日

株式会社 F C E
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻田 武司

業務執行社員 公認会計士 山田 英二

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 F C E の2023年10月1日から2024年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 F C E の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の取得価額の妥当性

注記事項（重要な会計上の見積り）「関係会社株式の評価」に記載のとおり、会社は当事業年度の貸借対照表において、株式会社日本コスモトピアの株式を関係会社株式として110,941千円計上している。当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社日本コスモトピアとの企業結合取引）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年12月27日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。